

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1406

特集:日本・カリブ交流年とカリブ諸国の今

2014年 春号

日本・カリブ交流年に

カリブ諸国の開発戦略の変遷 一地域統合及びラテンアメリカとの連携を中心に

我が国の対カリブ海諸国外交

日本とカリコム諸国 一カリブ島嶼国に対するJICA事業の概要

CARICOM(カリブ共同体)加盟14か国各紹介

カリブ音楽の伝統と現代

観光資源としてのカリブ海

ラテンアメリカ時事解説

2014年エルサルバドル大統領選挙を概観して

太平洋同盟の意義と展望

エクアドル「ヤスニITTイニシアティブ」頓挫の経緯を説く

連載・読み物

歴史、図書案内

ほか



ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1406

2014年

春号

特集：日本・カリブ交流年とカリブ諸国の今

日本・カリブ交流年に	小林 麻紀	2
カリブ諸国の開発戦略の変遷 —地域統合及びラテンアメリカとの連携を中心に—		
	松本 八重子	6
我が国の対カリブ海諸国外交	島内 憲	10
日本とカリコム諸国 —カリブ島嶼国に対するJICA事業の概要	藤城 一雄	14
CARICOM(カリブ共同体) 加盟14か国各国紹介	外務省カリブ室	18
カリブ音楽の伝統と現代	石橋 純	20
観光資源としてのカリブ海	カルデナス・イバン	22

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第11回 ブラジル>

アンドレ・アランニヤ・コヘア・ド・ラゴ駐日ブラジル大使		
成熟した国同士の新たな関係を期待		
—最優先課題はインフラ拡充等「ブラジル・コスト」の解消—	伊藤 昌輝	26

ラテンアメリカ時事解説

2014年エルサルバドル大統領選挙を概観して	笠原 樹也	30
太平洋同盟の意義と展望	清水 勇祐	33
エクアドル「ヤスニ ITT イニシアティブ」頓挫の経緯を説く	木下 直俊	37

33カ国リレー通信 <第26回 ペルー>

文化事業の現場に見たペルー —文化外交の最前線	黒田 なおみ	40
-------------------------	--------	----

ラテンアメリカ隨想

ジャマイカの熱い風に踊らされ	阿曾沼 和彦	42
----------------	--------	----

連載 歴史の中の女たち <第31回>

フリーダ・カーロ (1907~1954年)		
—メキシコの女流画家—	伊藤 滋子	44

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

カリブ —世界論 植民地主義に抗う複数の場所と歴史		
コロンブスからカストロまで (I) (II) カリブ海域史、一四九二—一九六九 5		
太陽の石／ホンジュラスを知るための60章 13／解釈する民族運動 —構成主義によるボリビアとエクアドルの比較分析	17	
アンデスの文化遺産を活かす —考古学者と盗掘者の対話／ブーゲンビリア 遙かなる大地 上・中・下	25	
「日系人」活用戦略論 —ブラジル事業展開における「バウンダリー・スパンナー」としての可能性／上塚司のアマゾン開拓事業	36	
南米への移民 コレクション・モダン都市文化 第93巻 47		
社会自由主義国家 ブラジルの「第三の道」 48		



■表紙写真 バハマ Sandals Emerald Bay

提供：アルファインテル南米交流 <http://japan.alfainter.co.jp/>

■表紙デザイン 太 公良 グラフィックデザイナー

日本・カリブ交流年に

小林 麻紀

日本外交にとってのカリブ諸国位置づけについて、必ずしもぴんと来ない方々も多いと思う。本年は、日本では知る人ぞ知るカリブの重要性や魅力、カリブでは日本の国際社会での役割や伝統・文化への評価を更に高め、日本とカリブ関係強化に多くの方々に参画いただくことを目指している。

カリブ共同体 (CARICOM) 諸国との交流の年

カリブ諸国と述べた場合、カリブ海に面するあらゆる諸国が入りうる。1996年に設立されたカリブ諸国連合は、グアテマラ等の中米、キューバ、ベネズエラ、コロンビアを含み、ベネズエラが安値で石油を提供するペトロカリブ協定の対象はキューバや中米諸国を含む。

「日カリブ交流年」の対象となるカリブ諸国とは、1973年に設立されたカリブ共同体加盟14か国である。カリブ共同体諸国 (Caribbean Community: CARICOM) は、旧仏領であるハイチ、旧蘭領であるスリナムを除き旧英領である。通常その頭文字をとりカリコムと呼ばれているが、日本ではなじみが薄いので、カリブという名称を用いた。

我が国はカリコム諸国の独立後、各国との二国間協力関係を築いてきたが、1993年より、グループとしてのカリコムとの事務レベル協議を開始した。1992年のジャマイカによる在京大使館開設がカリコムとの協議を実施するきっかけとなった。以来、20年間、ほぼ毎年、先方外務次官、当方中南米局長をヘッドとする次官級協議にて、日カリコム協力、国際的諸課題について忌憚ない意見交換、協議を実施してきている。

本年は、事務レベル協議の開始から20年が経過し、ジャマイカおよびトリニダード・トバゴと日本との外交関係樹立50周年に当たることから、「日カリブ交流年」を祝うこととした。

カリコム諸国の特徴と課題

カリコム諸国は、もともと入植者が持ち込んだ疫

病や過酷な労働で原住民がほぼ死に絶えた後、砂糖プランテーションのために連れてこられたアフリカ系奴隸、その後渡ってきたインド系労働者の子孫が人口の多数を占める。

ざっと14か国を見てみると、まず地域の大國はジャマイカ（人口約265万人）、トリニダード・トバゴ（約135万人）である。ジャマイカはブルーマウンテン・コーヒーとレゲエ、トリニダード・トバゴは、LNG輸出世界第6位、スチールパンの演奏で有名である。

南米大陸に位置するガイアナ（約70万人）、スリナム（約50万人）、中米大陸にあるベリーズ（約30万人）は、島嶼国ではないが、近隣国に向かう道路網は整備されておらず、陸の孤島であり低地で洪水被害も多い。ガイアナとスリナムには石油、天然ガス、ボーキサイト等の資源がある。ベリーズにはグレートバリアリーフに次ぐ世界第二位のサンゴ礁、地域独特の絹のような高級綿（海島綿）がある。

米国に極めて近いバハマ（約35万人）、小英國と称されるバルバドス（30万人弱）、東カリブ諸国機構（OECS: Organization of Eastern Caribbean States）を形成する人口5～20万人以下の6か国は、カリブ海クルーズのイメージそのままの紺碧の海と白い砂浜、一部諸国は火山もあり風光明媚である。

人口1千万以上、中南米の最貧国であるハイチはかなり異色の存在である。アンリ・ルソーを彷彿とさせるハイチ絵画は日本でも意外に人気がある。2010年の大地震で人口の約3分の1が被災し、現在も復興に取り組んでいる。

これら諸国の課題を一般化すれば、それは小島嶼国特有の脆弱性である。

人口、面積、経済の規模が非常に小さく、規模の経済が働かないため、産業の多様化、投資誘致は極めて困難である。カリブ諸国のGDPに占める観光依存度は極めて高い（図1）。少数の貿易相手国・貿易品目への集中度も高い（図2）。観光の他は、各種税制優遇措置による金融や企業の支店登録、便宜置籍船など

で一定の収入は得てきているが、これらも租税回避対策、犯罪対策に関する協力が進む中、限界もある上、世界経済の動向に大きく左右される。海外労働者からの送金も多く、リーマンショック後、多くの国はマイナス成長が続いた。

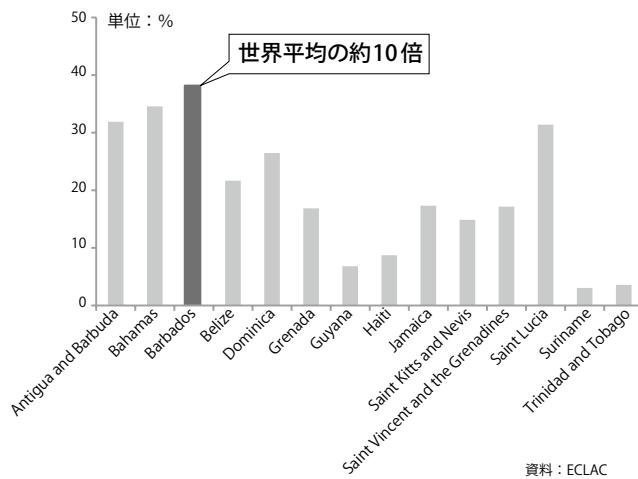
また、国内では生活必需品を調達できないため、食料、燃料は基本的に輸入に頼っている。輸送コストもあり電気代は高い。ジャマイカの電気料金は東京の倍近い。一部の国は補助金などにより市民生活への影響を緩和する結果、財政を更に圧迫している。国としての機能を維持するための固定経費も大きな割合を占め、多くの国は債務の対 GDP 比が高く、民間からの融資を受けることは困難である。その返済能力に鑑み、我が国も有償資金協力は行ってこなかった。

更に、ハリケーンや洪水にも頻繁に見舞われ、復興費が国の歳出に占める割合も極めて高い。2004 年のグレナダを襲ったハリケーン被害は GDP の 215%、昨年のクリスマス・イブ 1 日の集中豪雨により、セントビンセント及びグレナディーン諸島は GDP の約 15% 相当の被害を被った。(東日本大震災の被害は我が国 GDP の約 4% 相当)。

このため、カリコム諸国は 70 年代より、一人あたりの所得水準が高い国も多いがその数字は実態を反映していないので、所得水準に応じた支援を実施するとの国際機関・先進国の方針について再考を求めてきている。特に昨年から本年にかけ、国連の場で、また二国間の会談の場で、働きかけを強めている。

もう一つの特徴は、人材の重視である。小国であるからこそ、教育、人材は宝である。セントルシアから 2 名(開発途上地域経済発展理論のアーサー・ルイス、詩人のデレック・ウォルコット)、トリニダード・トバゴから 1 名(作家のジョゼフ・ナイポール)が、

図1 カリブの観光依存度(対 GDP 比)



ノーベル経済学賞、文学賞を受賞している。域内 3 か国(ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドス)にキャンパスを置く西インド諸島大学は、その他の国にもオープンキャンパスを設けている。カリブ要人の多くはいずれかのキャンパスで学んでおり、域内の人材交流、育成に多大な貢献をしている。

なお、これら諸国の中、9 か国は中国承認国、5 か国は台湾承認国だが、これまでその立場を変えてきた国が少なからずある。

カリコム諸国の外交力

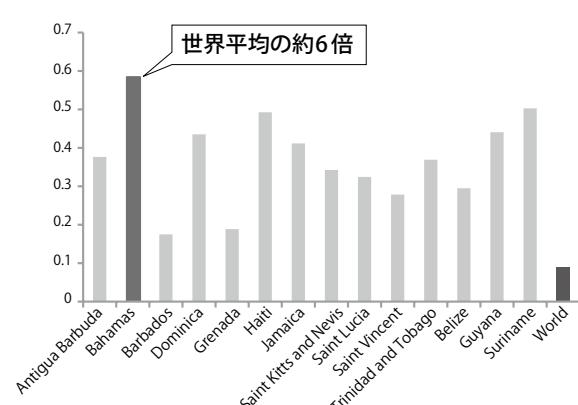
こうした脆弱な小国の中集まりであるカリコム諸国だが、小国といえども、結束して共通の立場をとれば一つの勢力となる。カリコム 14 か国は国連加盟国の 7% を占め、近年、外交面での協力を深化させている。

カリコム諸国の外交力は、数の力のみではない。国際会議では英語発信能力の高さが重要である。旧英領を主体とするカリコム諸国各代表は、会議で積極的に発言し、雄弁である。長年同じ人物が国際会議で代表を務めることもあり、発言力をなお大きくしている。現在、国連総会議長を務めるアッシュ氏は、アンティグア・バーブーダの国連代表部に 89 年より赴任、2004 年以降、同代表部大使として、実に 25 年もニューヨークに常駐してきている。

カリコム諸国は、気候変動問題に関し、温暖化による海面上昇やハリケーン・集中豪雨の頻発に危機感を増す小島嶼国連合(AOSIS:Association of Small Island States)計約 40 か国のリーダー的存在である。今や、気候変動で何らかの国際的合意を得ようとするのであれば、最も影響を受ける脆弱な小島嶼国の声を聴き、賛同を得ていくことは不可欠な要素である。

安保理改革においても、カリコムはアフリカ諸国グ

図2 カリブ諸国の輸出集中度(2012 年)



資料: UNCTAD

ループとも緊密に協議をしている。アフリカ系人口が多く、この一大勢力との関係も重視している。

こうしたカリコム諸国の外交力に鑑み、グループとしてのカリコムとの関係強化をめざす国が増えている。引く手あまたのカリコム諸国は、毎年の外相会合への招待国を絞らねば域内の諸問題について議論できないと述べている。

我が国とカリコム諸国との関係

我が国は、定期協議の他、隨時、国連代表部やジュネーブ代表部、双方大使館を通じて恒常に意見・情報交換を行ってきている。同じ海洋国、島嶼国であり、海洋の安全、水産資源の持続的利用は双方にとり重要な課題である。ジャマイカには国際海底機構があり、人類の共同財産とされる深海底の鉱物資源の管理を主たる目的として活動が行われている。セントビンセント及びグレナディーン諸島は伝統的に捕鯨国であり、周辺国を含め水産資源の持続的利用を重視している。

また、カリコム諸国は、欧州、北米東海岸からパナマ運河を通る交通の要衝にあり、その安定は重要である。

カリコム諸国にとっても日本は重要なパートナーである。国内にカリコム諸国と同様の島嶼地域を有する日本は、カリコムの直面する課題克服のための知見と技術を持っている。

カリコム諸国の期待に応え、我が国は、廃棄物管理や防災、環境、気候変動、遠隔教育支援など様々な島嶼国特有の課題、農業生産性向上、水産業や観光業開発など、経済の多様化を支援するための専門家派遣、各種研修の実施を行ってきた。人口が少ないため、研修より間もなく、政策立案の中核を担う人材となるので、極めて費用対効果が高く、カリコム諸国側からは高い評価を得てきている。

このほか、洪水やハリケーン被害からの復興、被害軽減のための設備、太陽光パネルなど再生可能エネルギー導入等に無償協力も実施してきている。

カリコム諸国は、また、日本が主要ドナーであり、先進経済の様々な対話の枠組みや国際場裡における議論において影響力が高いため、カリコム諸国の課題や懸念を理解し、代弁することを期待し、政策協議や連携を重視している。

日カリブ交流年を目指すもの

基本的に良好な関係にある日カリコムだが、常に維

持発展する努力を継続せねば、細い糸はすぐに切れてしまう。関係を太くしていくには課題山積である。

遠方にあるだけに要人往来や人的交流が少ない。現地に進出する日本企業も経済規模が小さいことからごく少数である。経済協力も、支援からのいわゆる「卒業」を迎える国もいる。

トリニダード・トバゴとバルバドスは2011年にOECD開発援助委員会が策定する開発援助対象リストから外れた。しかし、限られた経済規模ゆえに自前で開発資金を手当てできない諸国の実情に鑑み、欧米諸国は援助を継続している。例えば米はトリニダード・トバゴの治安関連支援に180万ドル、EUはバルバドスに財政支援190万ユーロ、人材開発や再生エネルギーのために4千万ユーロの無償支援を行っている。地域への影響を増す中国は、昨年5月のバイデン副大統領の訪問を後追いする形で習近平主席がトリニダード・トバゴを訪問した際、国交のある9か国に30億ドルの支援表明をした他、競技場や国際会議場、外務省建設等、大型の箱物支援を各国で実施している。我が国も技術協力や草の根無償協力を継続してきているが今後の方針を検討する岐路にある。日本の強みを活かした協力を何らかの形で継続することが望まれている。

双方の外交使節団も拡充が必要である。我が国公館はジャマイカ（3か国担当）、トリニダード・トバゴ（10か国担当）、ハイチの3か国にある。英仏加は5か国、中国は9か国に大使館を設置している。カリコム側で東京に大使館があるのはジャマイカ、ハイチのみ、その他カリコム諸国は、中国、インド、本国から日本を担当している。

この交流年では上記の課題に対応し、関係のチャネルと幅を広げ、親近感、信頼関係を高める契機したい。既にその機運はある。

昨年、城内外務大臣政務官（当時）がトリニダード・トバゴ、鈴木外務副大臣（当時）がセントルシア、若林外務大臣政務官（当時）がジャマイカを訪問、ジャマイカのシンプソン＝ミラー首相が政府の賓客として訪日した。同首相訪日の機会に、河村建夫会長をはじめとする与野党30名余の有力議員から構成される日カリブ議連が設立された。本年は既に石原外務大臣政務官がベリーズに、島内日カリブ交流年担当大使がアンティグア・バーブーダ、ドミニカ、スリナム等6か国を訪問、秋には、第4回日カリコム外相会合を日本で実施する。

毎年夏木公園で行うワンラブジャマイカ・フェスティバルには延べ約4万人が集う。本年はこれをカリコム全体に広げる予定だそうだ。ジャマイカにおけるレゲエ・クイーン選出の祭典には日本から多くの女性が参加し上位入賞、スチールパン・バンドは日本もある。青年海外協力隊員として、セントルシアやベリーズ等で仕事をした方々も、交流の要となっている。

経済面でも、貿易のみでなく、電力経営に参画したり、資源の採掘・活用を目指す企業もあり、新規投資開拓が期待される。

こうした対話・交流の強化を礎にしつつ、日本が国際社会の頼れるパートナーとして、カリコム諸国が抱える懸念に真摯に対応していくことは、必ずや彼らの心に響き、日本の課題やイニシアティブへの理解も自ずから深まるものと思う。

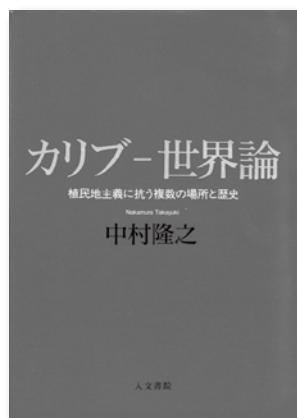
(本稿は筆者の個人的な見解が含まれており、必ずしも外務省の立場を示すものではありません。)

(こばやしまき 外務省中南米局中米カリブ課長)

ラテンアメリカ参考図書案内

『カリブ－世界論 植民地主義に抗う複数の場所と歴史』

中村 隆之 人文書院 2013年8月 438頁 4,000円+税



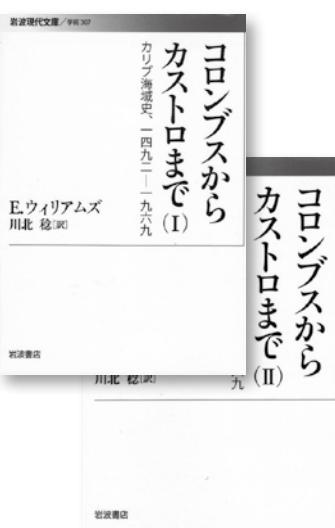
フランス領で海外県とされたカリブ海グアドループ島は、フランス本土の人たちからはリゾート地としてのみ認識されていたが、2009年1月に物価高に抗議するゼネストが勃発した。欧州の冬でカーニバルもあるハイシーズンの12月から4月のストは経営者も住民も大きな痛手を負うことになるが、物価高への怒りは2月にはマルティニック島にも伝播した。このゼネストは、07年以降の世界金融危機を契機にしたものであるにせよ、観光以外にほとんど生産手段をもたない経済社会構造に起因する長年の不満が一気に爆発したものであるが、そのインパクトは海外県の新たな局面を印した。

本書はこの知られざる社会運動を理解するためにフランス海外県の特殊な政治・経済的状況、このゼネストに先行した様々な運動や政治闘争の系譜を分析とともに、普段知られることが少ないフランス領カリブの歴史的展開をたどり、独立運動やクレオール語復権運動、カリブ文学の開花などに希望を見出し、「植民地主義」の権力や支配体制への直接的な抵抗とは別な形で抗うフランス領カリブの現在の姿を詳細に記述している。

〔桜井 敏浩〕

『コロンブスからカストロまで（I）（II）カリブ海域史、一四九二—一九六九』

E. ウィリアムズ 川北 稔訳 岩波書店（文庫） 2014年1月・2014年2月
443頁・430頁 各1,480円+税



トリニダード・トバゴ出身の歴史家であり、英国自治領時代の1956年から62年の独立を経て81年に死去するまで首相の地位にあったウィリアムズによる、コロンブスの西インド到達からキューバ革命に至るまでのカリブ海域通史。原著は70年に出版され、本訳書も1978年と2000年に刊行されたものの文庫版。

伝統的な西欧歴史学とは異なる視点からの精緻なカリブ海域通史であるだけに留まらず、カリブ海域が貧困から抜け出すためには地域統合が必要であることを半世紀前から主張し、旧フランス領を含めた全カリブ共同体の設立を説いている、未来志向の歴史書である。

〔桜井 敏浩〕

カリブ諸国の開発戦略の変遷

—地域統合及びラテンアメリカとの連携を中心に—

松本 八重子

はじめに

本年、日本とジャマイカ、トリニダード・トバゴとの国交が樹立されてから 50 年を迎える。本論ではカリブ諸国の発展過程を地域統合・地域協力という視点から考察していくことにしたい。カリブの地域統合ではカリブ共同体 (CARICOM) が中心的組織として機能しており、現在 15 カ国が加盟している。独立前のカリブ諸国はその狭小性のために個別に独立するのは無理であろうと考えられており、初期の地域統合は脱植民地化過程と密接に関連しながら進展した。1958 年、英領カリブ地域は西インド諸島連邦を形成し、その後は連邦として独立する予定であった。しかし、連邦下院の議席数や財政負担などの面でジャマイカには不満があり、住民投票によりジャマイカの連邦離脱と単独独立が決定された¹。トリニダード・トバゴは中央集権的な連邦を志向していたが、結局ジャマイカに統合して単独独立を決定し、西インド諸島連邦の州となるはづであった。残りの島々もやがて国家として独立するという道を辿った。その間、トリニダード・トバゴのエリック・ウィリアムズ首相の呼びかけなどにより地域統合が模索されるようになり、やがて CARICOM へと発展していくのである²。

以下、まずカリブにおける地域統合の経緯を概観し、次に、CARICOM 諸国はラテンアメリカ諸国とどのような開発のための連携を模索しているのかを、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) を中心に紹介することにしたい。

カリブにおける地域統合の展開

1962 年、ウィリアムズは「カリブ経済共同体」の形成を呼びかけ、翌年第 1 回英連邦カリブ首脳会議を開催したが、まだこの時点では具体的成果は見られなかった。65 年、バルバドス、ガイアナ、アンティグアの 3 カ国によりまずカリブ自由貿易連合 (CARIFTA) 設立条約が結ばれ、68 年、トリニダード・トバゴをはじめとして、ジャマイカも加盟した。まだ独立を果たしていなかった準独立国 (associated states) は、東カリブ共同市場 (ECCM) を発足したうえで、CARIFTA にも加盟した。その背景として英国の EC

加盟問題が影響しており、英国の EC 加盟後どのように従来の英国との経済協力関係を再構築するかも課題となっていた。73 年に CARIFTA はカリブ共同体・共同市場へと再組織され、単に貿易自由化を目指す経済統合から、共同市場の形成、外交政策の調整、西インド諸島大学 (UWI) の共同運営などの機能的協力をを目指す地域共同体へと統合を深化させた。

66 年から 83 年にかけて、バルバドスや ECCM 加盟国はモントセラトを除き次々と単独独立を果たし、81 年、ECCM は東カリブ諸国機構 (OECS) へと再編成された。経済統合の他、海外代表派遣などの対外関係上の協力、共通通貨 (東カリブドル) と中央銀行 (ECCB) の運営、安全保障などの分野で協力を展開している。さらに冷戦の終焉後グローバル化は加速し、2001 年にカリブ共同体設立条約は大幅に改訂され、CARICOM 単一市場経済 (CSME) を形成し競争力を高めることを目指すようになった。

この間 CARICOM は、発足当初の英連邦カリブ諸国のみにより構成される共同体から、スリナム (95 年加盟、旧オランダ領)、ハイチ (02 年加盟、旧フランス領) を含む共同体へと拡大した。さらに、英領バージン諸島などの非独立主体も準加盟地域となっている。また、CARICOM はドミニカ共和国と FTA を結び、ACP 諸国 (アフリカ・カリブ海・太平洋諸国) CARICOM とドミニカ共和国は CARIFORUM を形成し、コトヌ協定のもと 08 年に EU と CARIFORUM 間で経済連携協定 (EPA) を締結している。

カリブ諸国の地域統合を発展させる動機となる開発戦略や開発ビジョンは、どのように変化してきたのであろうか。以下、西インド諸島大学名誉教授のノーマン・ガーヴァンの論文³を紹介しながら、開発戦略の変遷を辿っていくことにする (表 1 参照)。68 年から 73 年の時期、CARIFTA は主として輸入代替工業化 (ISI) のために、国内市場より広い統合市場を形成するという機能を果たしており、こうした統合市場における ISI 戰略の継続は、欧州統合の影響が強かったとガーヴァンは論じている。ISI とはラウル・プレビッシュを中心とする ECLA の構造学派が広めた開発政策であり、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンなどの国内経済規制

が比較的大きい国々で 50、60 年代に成功を収めたが、その影響がカリブでも強かったのである。73 年から 89 年の期間は、セントルシア出身のノーベル経済学賞受賞者、アーサー・ルイスが提唱した国家主導による輸出促進型工業化政策が主たる開発戦略であったとガーヴァンは指摘している⁴。地域統合市場においてより廉価な原料を用いてより低いコストで生産することを目指し、共同で外資との交渉や市場調査を実施するという開発戦略をとっていたのである。

次の 89 年以降の期間は、ネオリベラリズムが世界経済を動かす主たる理念であり、経済統合においては、オープン・リージョナリズムが主流であるとガーヴァンは論じている⁵。このシナリオでは、ネオリベラリズムとグローバリゼーションの下、投資、サービスの分野でも自由化が実施され、より効率的で競争力のある生産方式が追求され、対域外輸出の拡大が目指された。そして 2008～15 年の期間、CARICOM の統合計画は単一市場から単一経済への移行期にあたり、自由市場メカニズムと国家の役割（加盟国の政策協調）とのバランスが重要となるのではないか、という展望をガーヴァンは示している⁶。

CARICOM 諸国のラテンアメリカ諸国との連携

グローバル化が進む世界市場で、CARICOM 諸国は域外諸国と様々な連携を結ぶことにより、経済発展を促進し、経済的安全保障を確保しようとしている。CARICOM 諸国の全輸出額に CARICOM 域内輸出額が占める比率は、2005 年から 10 年の平均値で 16.5% であり、対米国輸出が 44.4%、対 EU 輸出が 13.7%、CARICOM 以外のラテンアメリカ・カリブ諸国向け輸出は 11.9%、対アジア輸出は 2.2% であった。輸入に関しては、域内輸入が 13.0%、米国からの輸入が 33.0%、EU からの輸入が 10.7%、CARICOM 以外のラテンアメリカ・カリブ諸国からの輸入は 20.9%、アジアからの輸入が 10.6% であった⁷。カリブ諸国連合（ACS）、米州ボリバル同盟（ALBA）、CELAC は、CARICOM 諸国と CARICOM 非加盟のラテンアメリカ・カリブ諸国との経済統合や利害調整の場となっている。これらの地域協力・地域統合の近年の動向を次に論じていくことにしたい。各国の加盟状況は、表 2 としてまとめてある。

ACS は 1995 年に発足し、CARICOM 加盟国をはじめ 25 カ国が加盟し、事務局はトリニダード・トバゴにある。主たる協力分野は経済統合、環境保護、テロ、

麻薬、自然災害、観光業やインフラ協力などであるが、2005 年に第 4 回サミットが開催された後、久しくサミットが開かれていなかった。しかし、13 年 4 月にハイチにおいて第 5 回 ACS サミットが開催され、メキシコのペニャ・ニエト大統領が議長を務めた。

ALBA は米州自由貿易地域(FTAA)交渉中の 04 年、ベネズエラとキューバの間でボリバル代替統合構想が合意され発足し、09 年に米州ボリバル同盟に名称が変更された。また、05 年にペトロ・カリベも発足し、これに加入したカリブ諸国に対して助成価格で石油が供給されている。ALBA はネオリベラリズムや、米国の対キューバ政策などに強く反対する立場をとってきたグループである。

CELAC は、リオ・グループ⁸と 08 年にスタートしたラテンアメリカ・カリブ首脳会合（CALC）が合併再編され、11 年 12 月に発足した。その際、リオ・グループと CALC は発展的に解消されている⁹。CELAC にはラテンアメリカ・カリブの 33 カ国すべてが加盟している。その目的は、地域統合を深化させ持続的発展のために協調すること、政治・経済・社会・文化面での統合を進めること、国内の社会的格差を是正しミニニアム開発目標を達成すること、技術分野などの南々協力の促進、全ラテンアメリカ・カリブ 33 カ国の共通ビジョンの形成、などである¹⁰。

加盟諸国は、CARICOM、ALBA、中米統合機構（SICA）、メルコスール、アンデス共同体、太平洋同盟、南米諸国連合（UNASUR）などのグループにも所属している（表 2 参照）。さらに域外諸国とも各国は様々な FTA を締結し利害は錯綜しており、FTA 間の調整や補完性の強化が重要である。メルコスールは EU との FTA 締結を目指してきたが調整が難航している。太平洋同盟のチリは TPP 原加盟国であり、メキシコとペルーは TPP 加盟交渉に参加しており、この 3 カ国は APEC 加盟国である。米国との関係では、メキシコは NAFTA 加盟国であり、中米諸国とドミニカ共和国、パナマ、メキシコ以外の太平洋同盟諸国も既に米国と FTA を締結している。米国も EU との FTA 交渉を 13 年に開始しており、FTA が締結されれば世界経済のグローバル化は加速される可能性が高い。日本との関係では、13 年初めに日・CELAC 外相会合が開かれ、また 2000 年に第 1 回日・カリコム外相会合が開催され、10 年に第 2 回、13 年に第 3 回会合が開かれた。

表1 戰略と政策：経済統合イニシアティブの政治経済

	CARIFRA	1973年条約のCARICOM	条約改訂後のCARICOM/CSME	単一開発ビジョン
期間	1968－1973年	1973－1989年	1989年以降	2008－15年
戦略	地域レベルの輸入代替	開発と転換のための統合	オープン・リージョナリズム	開発主義的オープン・リージョナリズム
方向性	内向き志向	内向き志向	外向き志向	外向き志向
代表的機関	市場主導	国家主導	市場主導	国家主導と市場主導の混合
理論	新古典派	開発と構造転換	ネオリベラリズム	修正されたネオリベラリズム
主たる知的影響	外発的	内発的	外発的	内発的
背景	・国家レベルのISIが限界に達する ・英国のEEC加盟申請	・CARIFTAのもとでの貿易拡大 ・英国のEC加盟決定	・ワシントン・コンセンサス ・ウルグアイ・ラウンド ・NAFTA ・EU統一市場	・CARICOM統一市場の開始 ・単一経済を完成させるための一連の計画策定
原動力	主に内発的 ・政府 ・民間セクター ・地域の学術機関(UWI)	主に内発的 ・政府 ・民間セクター ・地域の学術機関(UWI)	主に外発的 ・グローバリゼーション ・世銀 ・IMF ・援助供与国	主に内発的 ・政府 ・民間セクターにおける地域の利害関係者 ・CARICOM事務局 ・地域の学術機関(UWI)

出所：Norman Girvan, "Caribbean Community: The Elusive Quest for Economic Integration," in Kenneth Hall and Myrtle Chuck-A-Sang, eds, *Regional Integration: Key to Caribbean Survival and Prosperity*, (Trafalgar Publishing, 2012) , pp.40-41, Table 9.2.

表2 カリブ、ラテンアメリカ諸国の地域統合・地域協力への加盟状況

	CARICOM	OECS	ACS	ALBA	SICA	メルコスール	アンデス共同体	太平洋同盟	UNASUR	CELAC
カリブ諸国										
アンティグア・バーブーダ	○	○	○	○						○
バハマ	○		○							○
バルバドス	○		○							○
キューバ			○	○						○
ドミニカ国	○	○	○	○						○
ドミニカ共和国			○		○					○
グレナダ	○	○	○							○
ガイアナ*注2)	○		○						○	○
ハイチ	○		○							○
ジャマイカ	○		○							○
モントセラト(英国の海外領土)*注1)	○	○								
セントクリストファー・ネーヴィス	○	○	○							○
セントルシア	○	○	○							○
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	○	○	○	○						○
スリナム*注2)	○		○						○	○
トリニダード・トバゴ	○		○							○
中米諸国										
ベリーズ	○		○		○					○
コスタリカ			○		○					○
エルサルバドル			○		○					○
グアテマラ			○		○					○
ホンジュラス			○		○					○
メキシコ			○						○	○
ニカラグア			○	○	○					○
パナマ			○		○					○
南米諸国										
アルゼンチン						○			○	○
ボリビア				○		○*注3)	○		○	○
ブラジル						○			○	○
チリ									○	○
コロンビア			○			○	○	○	○	○
エクアドル				○		○			○	○
パラグアイ						○			○	○
ペルー							○	○	○	○
ウルグアイ						○			○	○
ベネズエラ			○	○		○			○	○

*注1) 本表ではCARICOM、OECSに正式に加盟しているモントセラトは載せ、準加盟地域やオブザーバーとして参加しているその他の非独立地域については割愛してある。

*注2) ガイアナ、スリナムは南米に位置しているが、便宜上カリブ諸国として分類した。

*注3) ボリビアはメルコスール加盟議定書に署名後、批准待ちの状況にある。

第2回 CELAC サミット

13年、チリで第1回 CELAC サミットが開催され、14年1月にキューバのハバナで第2回 CELAC サミットが開催された。ラウル・カストロ国家評議会議長が議長を務め、「ハバナ宣言」¹¹が出され、政治フォーラム、国際社会における主体としての CELAC の重要性が確認された。経済発展の分野では、所得格差の是正と貧困の削減（同宣言13条）が目指され、「2025年までにラテンアメリカ・カリブから飢餓をなくすためのイニシアティブ」を支持し（21条）、ハイチの復興開発支援（24条）、国連ミレニアム開発目標の達成と15年以降の新開発アジェンダ作成の重要性（27～30条）、国際金融体制の強化と海外直接投資フローの円滑化の必要性（44～46条）などを指摘している。ラテンアメリカ・カリブ諸国の中多くは新興国や中所得国であるが、ジニ係数が高く、貧困層やインフォーマル・セクターの縮小がより平等な社会の実現に必要である。同宣言はさらに、CELAC－中国フォーラムや CELAC－ロシアダイアログの発足や、15年に開催予定の第2回 CELAC－EU サミットなど、域外との連携についても触れている（75, 78条）。

政治問題に関し同宣言は、マルビナス（フォークランド）諸島の主権問題をめぐりアルゼンチンを支持し（50条）¹²、また、キューバに対する米国の経済制裁を廃止するよう求めている（52条）。米国オバマ政権は09年に、OASにおけるキューバの活動停止を解除する決議を支持し、キューバへの渡航や送金に関する制限を緩和する政策を既に実施している¹³。同宣言はまた、国連などの国際機関においてラテンアメリカ・カリブ諸国がより多くの主要ポストを占める必要があり、国連安保理の意思決定システムを改革する必要があるとしている（63～64条）¹⁴。さらに、核軍縮問題、移民、人権問題、気候変動、地域統合と文化の関係、国際的組織犯罪の取り締まりの強化などに言及している。

これらの目標達成には、持続的発展と国際機構との協力が重要である。カリブ諸国はラテンアメリカ諸国と連携しながら、グローバル化が進む世界に適応し、ネオリベラリズムのみでは解決できなかった問題に対処する方法を模索していると言えよう。

（まつもと やえこ 亜細亜大学非常勤講師）

- 1 松本八重子「脱植民地化の国際規範と憲法改正—英領西インド諸島の事例を中心に、1941-62年—」『国際政治』第147号、2007年、122-126頁。
- 2 A. J. Payne, *The Politics of the Caribbean Community, 1961-79*, (Manchester U. Press, 1980) , pp.26-55. 松本八重子『地域経済統合と重層的ガバナンス—ラテンアメリカ、カリブの事例を中心に—』中央公論事業出版、2005年、172-194頁。
- 3 Norman Girvan, "Caribbean Community : The Elusive Quest for Economic Integration," in Kenneth Hall and Myrtle Chuck-A-Sang, eds., *Regional Integration: Key to Caribbean Survival and Prosperity*, (Trafford Publishing) , 2012, pp.34-67.
- 4 Ibid., p.42.
- 5 Ibid., pp.43-44.
- 6 Ibid., p.44.
- 7 CARICOM Secretariat, *CARICOM's Trade: A Quick Reference to Some Summary Data, 2005-2010*, 2013, p.9, Table 1.7; p.12, Table 1.9.
- 8 中米紛争の平和的解決を目指し結成されたコンタドーラ・グループが、86年に拡大改組されリオ・グループとなった。
- 9 The Third Summit of CALC and the Twelfth Summit of Rio Group, "Caracas Declaration: In the Bicentenary of the Struggle for Independence Towards the Path of Our Liberators," 2011, Article32.
- 10 Ibid.
- 11 CELAC, "Havana Declaration: II CELAC Summit," 28-29 January, 2014.
- 12 2013年3月に実施された同島の住民投票では、99.8%が英国との憲法上の関係を維持することに賛成しており、英国政府は住民の自決権を支持するとの立場をとっている (<https://www.gov.uk/government/speeches/the-falkland-islands-referendum>, 02/22/2014 accessed)。またこの付近の油田開発問題が、紛争の一因となっている。
- 13 キューバの経済制裁問題に関して、第5回 ACS サミット宣言は、第4回 ACS サミットに引き続きヘルムズ・バートン法の適用の廃止を求めていた（Fifth Summit of the Heads of State and/or Government of the States, Countries and Territories of ACS, "Declaration of Pétition Ville," April 26th, 2013, Article 9.）。
- 14 すでにブラジルは IMF において投票権を有する上位 10 カ国に入っており、アルゼンチン、ブラジル、メキシコは G20 のメンバーである。

我が国の対カリブ海諸国外交

島内 憲

はじめに

2014年は、日本カリブ交流年である。日本とカリブ共同体（カリコム）諸国が事務レベルの年次協議を開始して20年、そして、共同体加盟国のジャマイカ及びトリニダードとの外交修好50周年を記念し、双方で様々な機会をとらえて記念行事を行う特別の年である。一方、我が国は、2015年、久しぶりに国連安全保障理事会非常任理事国選挙に立候補する。筆者は日本カリブ交流年を成功させ日本とカリブ共同体諸国14か国との関係を強化するお手伝いをするとともに、中南米諸国との政府を中心に非常任理事国選挙に関わる働きかけを行うため、昨年12月、外務省参与を拝命した。年明け早々、カリブ共同体（CARICOM）加盟国4ヶ国を訪問した。今年から来年にかけ、カリブ地域をはじめとする中南米諸国を順次訪問する予定である。

2010年まで外務省に在職したが、現役時代、カリブ共同体加盟国外交当局との年次協議の日本側団長を3回勤めた（1997年及び2002年に2回）。このうち、二回は現地カリブ側開催だったので、カリブ地域を訪れたのは、14年1月の出張で3回目である。在勤経験がないのに僭越かも知れないが、外務省関係者で有数のカリブ通を以て自任している。カリブ・ファンと言った方がよいかも知れない。知識経験はともかく、この地域に対する思い入れ強さでは、誰にも負けないと思っている。以下では、カリブ地域の現状を紹介するとともに、我が国の対カリブ外交の在り方について私見を交えつつ述べたい。

日本からは、乗り継ぎ時間を入れないでも最低17～20時間位かかり、一寸遠いが、不思議と日本人にとって違和感がない。カリブには日本を身近に感じさせるところがあるからであろう。まず目に付くのは、日本車が多いことである。14か国中13か国は左側通行（車は右ハンドル）であり、また、日本の中古車は値段が手ごろで故障が少ないとから、自動車市場で圧倒的なシェアを占めている。日本でもはや見ることができない往年の名車もあちこちで見かける。もう一つ日本人であれば、すぐ気が付くのは、魚が新鮮でおいしいところが多いことである。実は、これも我が国と大いに関係がある。日本の無償資金協力により、魚の水揚

げから冷凍保存・販売、更には人材育成までを担う水産センターがカリブの各地に建設され、水産業の育成に貢献している。なお、ドミニカ国では水産センターの一部として設置された防波堤がハリケーンの来襲時に全国の漁船が逃げ込む避難所という防災上重要な役割も果たしており、現地の関係者に感謝されている。こういうところでも、日本のノウハウが生かされている。

カリブの国々はサバイバルのために戦っている

カリブの国でロケした欧米の映画は無数にあり、このため、カリブについては、「絶景の地」、「南国のパラダイス」というイメージを持っている日本人が多いのではないかと思う。実際、カリブ特有の抜けるような青空、コバルト色の海、白砂の海岸は、自分の目で見ると映画以上に素晴らしい。気候も穏やかなところが多く、人々も人懐っこい。

しかし、そこに住む人々の生活は決して楽ではない。カリブ海南端の一部の国を除き、ハリケーンのコース上にあり、しばしば直接・間接の影響を受ける。国土も経済規模も小さい（種子島や奄美大島と同じ位の面積のところが多い）ので、ハリケーンの一撃で一年分の国内総生産を上回る損害を受けることがある。短時間の集中豪雨でも、GDP比で言えば、日本の10～20兆円に相当する甚大な被害を受けてしまう。火山の噴火や地震もある。地質調査で1000年に一回大津波に襲われていることが明らかになっている。農地として使える土地が少ないので、食料の自給は不可能で、輸入に頼らざるを得ない。電力も殆ど火力発電のため燃料の輸入が国際収支を大きく圧迫する。工業は殆ど存在せず、経済は観光に大きく依存せざるを得ない。

要するに、気候が穏やかで風光明媚な素晴らしいところであるが、そこに住んでいる人々にとっては、サバイバルのための厳しい戦いが毎日続いているのである。彼らが、自然災害や国際経済環境の悪化の影響など自分の力では如何ともしがたい問題に取り組むためには、国際社会の支援がどうしても必要である。特に我が国のように、防災分野で豊富な経験と技術力を有し、島国として共通の課題を抱える先進民主主義国が

果たすべき役割は非常に大きい。

国際社会で大きな存在感を持つカリブ共同体

最近カリコム諸国は国際社会でモテモテである。毎年開催されるカリブ外相会議（COFCOR）には、域外国も招かれるが、参加希望が多いため、招待国を絞り込まなければならないと聞く。カリブの重要性がそれだけ国際的に認識され始めたということであろう。「何故、重要なのか」という点については、後でも述べるが、一言で言えば、カリコムのグループとしての国際的发言力の高さである。

世界各国がどの程度カリブに優先度を与えているかを知る一つの尺度は、大使館の設置状況である。我が国は、トリニダード・トバゴ、ジャマイカに大使を、ハイチに臨時代理大使を常駐させているが、米国は8か国、英国、フランス及びカナダは5カ国に外交使節を置いている。インドも4か国と我が国より多い。しかし、際立っているのが中国である。カリコム14か国のうち、外交関係を有する9か国すべてに大使を常駐させている（残りの5か国は台湾と外交関係を持っている）。

中国の物理的プレゼンスの大きさには驚かされる。大使館を置いているのみならず、大統領官邸、外務省庁舎、スポーツ施設、空港ターミナルビル等、人目につく公共施設をソフトローンや贈与の好条件で次々と建設している。ドミニカ国の首都ロゾーは人口1万2千人の小ぢんまりした町であるが、その中心部に中国の支援で建設されたクリケット・スタジアムは、定員が同市の人口と同じ1万2千人である。一目で中国人経営とわかる衣料品店等の商店も各国で目につく。

いずれにせよ、我が国のカリコム諸国における外交実施体制は、主要国の中での立ち遅れが指摘されているアフリカに比べても手薄であり、世界第3位の経済大国として十分なものとは言えない。経済技術協力の分野でも、まだまだすべきことが沢山ある。

日本・カリブ関係の概観

今回、久しぶりにカリブ海諸国を回って、我が国が地道な努力を通じて築いてきた財産の大きさを改めて感じた。詳細に入る前に、まず、カリブ諸国と我が国との関係の歴史について簡単に触れておきたい。カリブ共同体を構成する諸国は、1804年にフランスから独立したハイチを除き、新しい国ばかりである。旧英領12か国と旧オランダ領のスリナムは何れも、62年と

83年の間に独立を達成した。我が国が外交関係を結んだのも比較的最近のことであり、大使が常駐しているのは2カ国のみであることは先述のとおりである。そのような制約の中で、同地域との関係を何とか緊密化させようということで、93年に制度化されたのがカリブ共同体との高級事務レベル年次協議であり、その間3回実施されている日カリコム外相会議とともに、これまで協力・交流の拡充において重要な役割を果たしてきた。協議発足の20周年を記念して、本年を日カリブ交流年としたのは、関係に更に弾みをつけることを狙ったものである。

カリブ諸国は民主主義を標榜する極めて真っ当な国々であり、政府レベルの関係は良好である。また、各分野で、経済技術協力プロジェクトが実施されており、これら諸国の国造りに少なからず貢献している。とりわけ、JICA専門家と青年海外協力隊が、技術移転、人材育成とともに、人的交流の面で非常に良い仕事をしていることは特筆に値する。彼らの活躍により、我が国に対する高い評価が確立し、期待感が持たれている。

我が国とのカリブ外交

1. 基本的考え方

(1) カリコム諸国を単なる国際機関選挙や決議の支持基盤と矮小化するのは大きな誤りである。カリブ諸国は、国際社会の構成員としての主義主張の面でも、我が国と多くの共通点がある。民主主義、人権等の基本的価値観を共有するのみならず、国連改革や気候変動問題などの国際社会の最重要課題においても、立場、考え方が一致するところが多い。

(2) もう一つ注目すべきなのは、これら諸国の国際的発信力の高さである。英國領時代から根付いている



ドミニカ国への無償資金協力プロジェクト ポーツマス水産センター
(2011年完工 提供:徳倉建設)

民主的諸制度の下で有能、雄弁な人材が多く育っている。彼らの活躍を通じ、国連をはじめとする国際舞台で、構成国の数（14）を大きく上回る発言権と存在感を發揮している。カリコム諸国は国際会議で我が国を支持してくれるのみならず、我が国の主張に付加価値をつけて積極的に発言してくれる頼りがいのある応援団であり、パートナーである。我が国はこのことを正しく認識し、カリブ地域の重要性を正当に評価する必要がある。

（3）カリブ地域こそ、安倍政権の地球儀俯瞰外交、積極的平和主義がその真価を發揮できる場である。中国の物量作戦、人海戦術によるカリブ進出については上記で紹介したとおりであるが、こうした動きをも踏まえ、我が国としては、同地域との関係をグローバルな文脈の中において正当に評価し、明確に位置づける必要がある。

2. 我が国の協力のあり方

（1）カリブ諸国が我が国に最も期待しているのは、一言で言えば、小島嶼国特有の脆弱性の克服に役立つ分野における協力である。何れも我が国の得意分野である。

（2）カリコム諸国の多くに共通する課題は、農業に適さないため、食料の輸入依存度が高く、このことが、国際収支の大きな圧迫要因になっていることである。これまでの我が国水産分野の協力は、食料自給力の向上に大きく貢献してきた。陸生動物の種類と数が少なく、農業にも適さないカリブの小島嶼国においては、

漁業の育成は国家の生存にかかわる最重要課題であり、水産分野の無償資金協力は今後とも続ける必要がある。

（3）水産分野に加えて、今後、防災分野と自然エネルギー分野の協力を新たな重点分野として取り上げるべきである。地球温暖化の影響を世界で真っ先に受けるのはカリブ地域に多数ある小島嶼国であり、これら諸国には気候変動防止という切り口からの支援も必要である。我が国の防災分野の経験蓄積はおそらく世界一であるが、カリブ諸国で我が国の経験を生かす余地が非常に大きい。

（4）自然エネルギーも小島嶼国において特別の意味合いを持っている。カリブの国々は国内の電力、交通等のニーズに応えるため、化石燃料を輸入しなければならない。これも国際収支を厳しくしている原因の一つである。このことから、再生可能エネルギーの導入はこれら諸国の悲願である。ここでも我が国の資金協力と技術協力の有効活用の余地が大いにある。

（5）なお、ODAの世界とは別の話であるが、JET制度（日本の公立学校で語学指導等を行う外国青年招致事業）はカリブ諸国のように英語を母国とする中小国との間の人的交流の有力手段になりうる。JET経験者は少人数であっても帰国後に日本との協力・交流強化に極めて大きな役割を果たしうる。因みに、1月にアンティグア・バーブーダ首相を訪問した時に、官邸玄関で応対してくれた儀典担当の女性は、山口県のJET経験者だった。

（しまのうちけん 外務省参与 日本・カリブ交流年担当）



『太陽の石』

オクタビオ・パス 阿波弓夫、伊藤昌輝、三好 勝=監訳
文化科学高等研究院出版局 2014年4月 126頁 1,800円+税

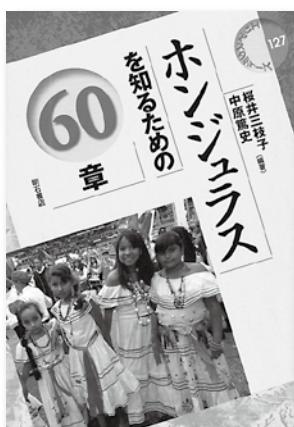
現代ラテンアメリカを代表するメキシコの詩人、批評家、外交官であるオクタビオ・パス（1990年ノーベル文学賞）の詩作品のなかでも隋一の重要性をもつ長編詩の邦訳。

この長編詩はこれまで世界各国のあらゆる世代を魅了し、各国語に翻訳されてきたが、本格的邦訳は残念ながら存在しなかった。パスはメキシコ人のアイデンティティを追求した『孤独の迷路』（1950年）という不朽の名作（散文）を残したが、その7年後に発表されたこの長編詩はある意味で自己のアイデンティティを追求したもう一つの「孤独の迷路」といえるかも知れない。パスは自分自身の内面に向かって終わりのない旅を続けた詩人であった。この詩の魅力は11音節によるリズミカルな語り、イメージによる観念の表現、そしてその内容の哲学性にあるのではなかろうか。外交官として日本やインドにも駐在、俳句や仏教に傾倒し東洋文化に精通したパスの宇宙観・自然観、人間観、生と死、男と女、永遠の回帰の思想などその魅力は尽きない。

大岡信氏によるパス追悼のエッセイやパスに捧げる詩、パスと親交のあったドナルド・キーン氏のエッセイ、パスと『奥の細道』スペイン語版を共訳した林屋永吉氏による回想記なども収められており、これらも詩人パスの人柄を知るうえで興味深い。

なお、この翻訳はパス生誕100周年を記念して刊行された。また、本書は東北在住の訳者を含めた多人数での共訳ということ、さらに出版部数のおよそ20パーセントが東北被災者への義捐金に回されるボランティア精神の産物であるという点を特徴としている。

〔伊藤 昌輝〕



『ホンジュラスを知るための60章』

桜井三枝子・中原篤史編著 明石書店 2014年3月 336頁 2,000円+税

中米のエリア・スタディーズでは2004年に出版された『エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグアを知るための45章』（田中高編著）の再編全面改訂版。メソアメリカ研究者と現地調査を経験した若手研究者19名により、Iの人、自然、都市とリゾートで7章、IIマヤの栄枯盛衰でマヤ文化と征服期の先住民社会など4章、III植民地時代でスペイン侵略者に抵抗したレンピラはじめ植民地時代の様相を6章、IV独立から近現代では中米連邦時代と独立後の米国による経済支配、中米紛争の渦中に巻き込まれなったことなど12章、V政治と経済は1981年の選挙で実現した民政移管後の不安定な政治、不振が続く経済を10章で、VI残る民族、消える民族は、先住民とアフリカ的民族集団ガリーフナ等に7章、VII社会と文化は食文化、民族舞踊、バプティスト派の宣教から法曹、教育や保健医療事情、世界一殺人発生率が高いという主因の一つギャング団マラスに8章、終章VIIIで日本との関係を防災、地方開発、マヤ遺跡保全等へのODAと日本のNGOの活躍を4章、これに5つのコラムで、情報・資料の少ないホンジュラスを総合的に紹介している。

〔桜井敏浩〕

日本とカリコム諸国 －カリブ島嶼国に対する JICA 事業の概要

藤城 一雄

はじめに

カリブ共同体 (CARICOM: 以下カリコム) の 14 か国 (表1 参照) は、小島嶼開発途上国 (SIDS) として区分され、小島嶼国ならではの制約要因や課題を抱えている。少ない人口、狭い国土、天然資源に恵まれる場合を除いては脆弱な財政基盤が特徴となっている。例えば、セントクリストファー・ネーヴィスの国土面積は最小 (261km²) であり西表島と同規模、14 か国の総人口 17,046 千人からハイチ人口を除いた 6,055 千人は千葉県人口よりも少ない。また、大小複数の島々により構成され国土が散在しており、教育や保健医療サービス、電気・水道のインフラ整備を図るのは難しい。さらに、四方を海に囲まれている上にハリケーンの多発地帯であり、自然災害の影響を受けやすい地理的条件である。一方、海洋生物資源は、近年、乱獲や気候変動によって減少傾向にあり、持続的な管理が求められている。さらには、グローバル化の進展に伴いそれまでなかった食料品やプラスチック製品などが輸入された結果、ごみの量の増加と質の変化を招き、これらの国々における廃棄物処理能力が限界に達しつつある。

これらの小島嶼国特有の課題解決を支援するため、日本政府はカリコム諸国に対して、共通の援助基本方針「脆弱性の克服」を掲げており、重点分野とし

ては「防災・環境」、「水産」などを設定している。国際協力機構 (JICA) は同方針・重点分野に基づき、カリコム諸国に対して 2008 年から 12 年までの 5 年間ににおいて、技術協力プロジェクト 18 件 (723 百万円)、研修員受入 656 名 (1,110 百万円)、ボランティア派遣 183 名 (1,673 百万円)、無償資金協力 15 件 (9,939 百万円) を実施した (有償資金協力の承諾実績はなし)。なお、各国の発展度合、ニーズに応じて協力実績にはバラつきがあり、技術協力は広域案件 (バルバドス) ジャマイカ、ハイチ、セントルシア、無償資金協力はハイチへの実績が大きくなっている (詳細は表1 参照)。上記の 2 つの重点分野及びハイチに対する JICA 事業概要について、脆弱性を克服するための第一歩と位置付ける人材育成に焦点を当てながら概観する。

重点分野「防災・環境」

防災

カリブ島嶼国はハリケーン多発地帯に位置しており、ハリケーンとそれに伴う洪水、土砂災害、高潮等による被害を受けている。近年では、2004 年にグレナダを襲ったハリケーン・アイバン、10 年にセントルシアを襲ったハリケーン・トーマス等があり、それぞれ約 9 億米ドル及び約 13 百万ドルに相当する甚大な被害をもたらした。SIDS であるこれらの国々は、自力での

表1 カリコム 14 ケ国の概況データ及び JICA 協力実績 (2008 ~ 12 年度)

国名	国土面積 (km ²)	人口 (千人)	一人当たり GDP (ドル)	技術協力						無償資金協力※2	
				技プロ		研修員受入		ボランティア派遣※1			
				実績額 (百万円)	件数	実績額 (百万円)	人数 (新規)	実績額 (百万円)	人数 (新規)	G/A 締結額 (百万円)	件数
アンティグア・バーブーダ	442	90	12,480	-	-	68.8	29	-	-	1,328.0	1
バハマ	13,943	347	22,431	-	-	-	-	-	-	-	-
バルバドス	430	274	15,744	316.5	2	30.9	17	-	-	-	-
ベリーズ	22,966	318	4,636	6.2	4	116.1	102	399.8	44	510.0	1
ドミニカ	751	68	7,322	2.7	2	69.0	37	200.8	16	744.0	1
グレナダ	344	105	7,868	2.3	2	38.0	20	-	-	1,170.0	1
ハイチ	27,750	10,124	665	98.5	2	187.5	186	-	-	3,770.0	6
ジャマイカ	10,991	2,751	5,360	286.7	2	294.7	133	443.6	50	27.1	1
セントクリストファー・ネーヴィス	261	53	13,424	-	-	39.1	16	-	-	932.0	1
セントルシア	539	176	7,124	2.1	1	129.5	56	311.8	35	-	-
セントビンセント	389	109	6,291	3.1	1	48.6	21	251.0	18	-	-
トリニダード・トバゴ	5,130	1,346	16,272	1.1	1	14.4	7	-	-	-	-
ガイアナ	214,969	756	3,408	4.2	1	53.4	21	67.0	20	1,458.0	3
スリナム	163,820	529	8,708	-	-	20.3	11	-	-	-	-
計	-	-	-	723.4	18	1,110.4	656	1,673.9	183	9,939.1	15

(出所) UN data (<http://data.un.org/>) 2011 年データ、JICA データより作成。

(注) ※1 研修員受入には、在外研修の実績も含む

※2 無償資金協力は、JICA 実施監理分のみ対象。G/A 締結額を計上。実施監理が開始された 2008 年度以降から作成。

災害対処は難しく、国連の支援を受けて91年に災害に関する地域調整機関としてカリブ災害緊急対策機関(CDERA)を設立し、その後緊急対応に加えて事前対応を含む総合的防災機関として、09年にカリブ災害緊急管理機関(CDEMA)へ呼称変更を行った。

JICAは、技術協力プロジェクト「カリブ災害管理プロジェクト(02年～06年)」を実施し、CDERA(当時)加盟国の防災能力を高めることを目的としたハザードマップ作成を含む災害管理分野の能力向上の支援に取組んだ。その結果を受けて、水文解析及び洪水ハザードマップ作成に関する更なる技術力の向上と継続的な水文データ収集、他のCDEMA加盟国への洪水対策を行うべく、「カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(09年～12年)」を実施した。フェーズ2では、CDEMAが設置されているバルバドスを中心に、パイロット5カ国(ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ、ベリーズ)において、コミュニティ防災計画の策定に重点を置き、洪水ハザードマップ作成と洪水早期警報システム確立のための技術能力の向上を図った。プロジェクト活動を通じて、水文データベースの本格的な運用がなされたのに加えて、コミュニティ防災計画に基づいた避難訓練の実施など、コミュニティレベルの防災関係者が連携し活動する防災モデルが導入された(写真1)。また、セントルシアでは、国家災害対策機関(NEMO)、赤十字、洪水予警報の伝達に重要な役割を果たす民間通信業者等を含む国内の災害対策に関する機関の間で、フェーズ2の防災モデルの全国展開を確認する覚書の署名がなされるなどの成果を得た。

加えて、JICAはカリブ島嶼国の防災分野施策／対策従事者60名以上を研修員として日本に受け入れ、総合防災行政、コミュニティ防災、洪水災害対策、救

急救技術などの分野に関する人材育成に取組んできた。10年に「洪水解析・コミュニティ防災」コースに参加したグレナダの帰国研修員ジョーンズ氏は、日本で習得した「自助」「共助」の考え方、防災へのコミュニティの参加などを活かして、中高生を対象とした総合防災に関する意識啓発のために「総合防災ユースチャンピオン大会」を企画・実現させた。同大会は10年以降毎年継続されており、本邦研修を通じ、グレナダ若年層に向けた日本の防災経験の普及が展開するという成果を得ている(参考文献1)。

これらの成果も踏まえて、14年以降、JICAはジャマイカ及びセントルシアを中心としてカリブ島嶼国への防災協力を継続するべく、本邦研修による人材育成を継続しつつ、アドバイザー型専門家の派遣、防災無償案件の形成などに取組む計画としている。

環境

カリブ島嶼国は、小さな国土、ごみの量の増加と質の変化などを背景とし、廃棄物管理を定着させていくうえでの課題を抱えている。これらの国々の最終処分場は、今後10年以内に容量の限界に達すると見込まれ、廃棄物の削減、再利用等の取組みは喫緊の課題となっている。このような状況を受け、JICAは、2009年～11年まで地域別研修「カリブ島嶼国における持続可能な廃棄物管理」、12年からは地域別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」を実施している。これら研修では、参加者が沖縄における住民・企業参画による廃棄物管理導入手法等について学習し、カリブ島嶼国が抱える廃棄物分野の諸問題の解決と、必要な地域間協力を促す内容となっている。03年以降の10年間において、これら2コースに加え、地方自治体における都市廃棄物処理、コンポスト事業運営、廃棄物



洪水頻発地区における日本人専門家の指導の様子(ガイアナ)
撮影 カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(CADM2)



漁民会合の様子(グレナダ)
撮影 カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(CARIFICO)

3R 促進などの研修コースに、カリブ島嶼国の廃棄物管理事業従事者 54 名が参加した実績を有する。JICA としては、これらの本邦研修事業を通じて、カリブ島嶼国における廃棄物管理分野の人材育成に地道に取り組んでいる。

エネルギー

カリブ島嶼国における電力エネルギー源は、多くを輸入化石燃料に依存するか近隣国から電力を輸入する状態が続いている。エネルギー源の多様化、再生可能エネルギーの導入は、島嶼国としての脆弱性の克服、マクロ経済の安定という観点から、重要な課題である。ベリーズの場合は、電力供給の約 50% をメキシコからの輸入に依存しており、水力発電、バイオマス発電、太陽光などの国内既存資源の活用の検討に迫られている。このような状況を受け、JICA は 2009 年から無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」を実施し、太陽光発電関連機材 (350KW) の調達・設置、技術者育成支援などを実施した。これにより、発電能力の向上、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関するベリーズ国民の意識啓発を図った。併せて、JICA はカリブ島嶼国に対して、太陽光発電エネルギー技術、省エネルギー政策、米州開発銀行 (IDB) と連携した省エネルギー促進などの本邦研修を実施し、エネルギーセクターの人材育成・案件形成にも努めている。

重点分野「水産」

カリブ島嶼国において、水産業は伝統的に重要な産業であり、今でも主要産業の観光業及び農業に次ぐ就業率を占めている。また、各国はカリブ海及び大西洋に囲まれていることから水産資源が地元住民の貴重な動物性蛋白質の供給源となっており、水産業の持続的発展が不可欠である。しかしながら、近年は過剰漁獲による沿岸水産資源の減少がカリブ地域共通の課題になっている。カリコム事務局は、その水産部門としてカリブ地域漁業機構 (CRFM) を 2003 年 3 月に設立し、加盟国間の協力を通じた域内全体での水産資源管理を目指して活動を続けてきた。

JICA は、13 年から 5 年間の予定で、セントビンセント、セントクリストファー・ネーヴィス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ、セントルシア、グレナダの東カリブ諸国 6 ヶ国を対象とし、「カリブ地域にお

ける漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」を開始した。同プロジェクトは、漁民と行政の共同による漁業管理 (Co-Management、コマネジメント) のために必要な漁業情報の収集・整理・更新、合意形成及びルール／規則順守のしくみの提案・実証等に取り組むとともに、CRFM と連携し、その成果のカリブ地域内での共有を目指している。また、沖縄において実施されている本邦研修「島嶼国水産普及員養成」へプロジェクト関係者を受入れ、漁業協同組合をベースとした日本のコマネジメントの経験について理解を深めるとともに、普及員業務に必要となる水産業関連技術・知識や各種調査・普及手法を習得し、帰国後の活動を具体化するためのアクションプラン作成支援を実施している。これらを通じて、JICA は、カリブ島嶼国における持続的な海洋資源管理のために必要な人材の育成に継続的に取組んでいる。(写真 2)

対ハイチ援助

ハイチは一人当たりの GDP が 665 ドル (2011 年) の西半球の最貧国であり、長年にわたる政情不安や度重なる自然災害等により、基礎社会サービスの欠如など、多くの開発課題を抱えている。さらに、2010 年 1 月、首都近郊を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生し、約 31 万人の死者、同国の 09 年 GDP の 1.2 倍に相当する総額 78 億ドルという甚大な被害をもたらした。日本政府は、災害からの復興支援として、人間の安全保障の視点から同国における基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行うべく、①「保健・衛生環境の改善」及び、②「教育振興」を重点分野としている。

「教育振興」については、ハイチ政府による、教育セクターの中期計画「実施計画 2010-2015」の実施を支援すべく、教育復興・開発に有効な施策を立案・推進する人材の育成に取組んでいる。JICA は 12 年より 3 年間にわたり国別研修「教育復興・開発セミナー」を実施し、自国の教育復興・開発上の問題点の分析、日本の教育経験 (教育システム制度、教育施策、教育計画、カリキュラム、教授法、教育評価等) の理解、日本での学んだ結果を活かした帰国後の取組みの促進等を行っている。また、今後は、教育施設の整備を行うための無償資金協力形成や、教科教育改善の具体化のためのアドバイザー型専門家を 14 年度から派遣すべく準備を進めている。これらにより、JICA はハイチの開発を担う人材を育成するための教育振興を展開してい

く。

おわりに

カリブ島嶼国に対するJICA 援助について、人材育成という視点を中心に据えて、重点分野である「防災・環境」及び「水産」、そして開発ニーズの高い「ハイチ」への支援に関して述べてきた。これらの島嶼国が抱えている脆弱性を克服するための道のりは長いが、島嶼部を多く有する日本の経験の数々を活かしながら、

JICA は援助事業を続けていく方針である。

<主な参考文献>

1. 沖田陽介、Kem Jones (2013) グレナダにおける総合防災ユースチャンピオン大会 (CDMYCC) の取り組みー日本のコミュニティ防災の経験を世界へー、日本災害復興学会誌 復興 通巻 第7号 (Vol.5 No.1)

(ふじしろ かずお 独立行政法人国際協力機構中南米部中米・カリブ課長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『解釈する民族運動 —構成主義によるボリビアとエクアドルの比較分析』

宮地 隆廣 東京大学出版会 2014年1月 352頁 7,000円+税

欧洲諸国による植民地化以降、収奪され抑圧され、差別されてきた先住民は、不平等な共存関係への不満から度々反乱を起こしたが、現在に至るまでその劣位は続いている。20世紀に入って差別を克服する社会運動が各地で起きたが、先住民運動が関わる問題領域は多岐にわたり同質視はできず多様性を見出さねばならない。本書は、先住民運動の選挙参加と制度外的権力獲得（クーデタや並列する政治機構の確立）に着目し、ボリビアとエクアドルの先住民運動の行動差異に着目して、その行動の方向性を規定する規範、すなわちアイデンティティを共有する集団にとって相応しい行動の基準の違いを論じたものである。

本書は両国先住民運動の先行研究を批判的に検討し、著者が採った構成主義アプローチを説明し、事例研究ではボリビアとエクアドルのそれぞれ高地、低地での運動の基礎情報と選挙参加などと制度外的権力獲得についての姿勢を分析している。結論として、それぞれの事例での多様性を整理し明らかにすることで、研究アプローチが有効だったことを示し、これまでのラテンアメリカ先住民運動研究がパターン化して何か一定の性格を持つとの前提を置いていたことに再考を促し、また先住民運動と民主主義の関係の親和性有無が単純に楽観／悲観どちらと言い切れるものではなく、また制度設計により民族を誘導して民主主義を持続させるのにも限界があり、変化する運動の規範を理解し、特に支配的立場にある者が運動と具体的な文脈に即して考察することが求められているとしている。

両国やバネズエラ等新自由主義に反対する左派政権が多い中で、政権と民族運動の関係を単純・パターン化して見ることの危うさについて示唆に富んだ研究書である。

〔桜井 敏浩〕

CARICOM(カリブ共同体)加盟14か国:各國紹介

外務省カリブ室

●ベリーズ

首 都：ベルモパン
面 積：2万2,963km²
(四国より少し大きい)
人 口：32.4万人

言 語：英語
G N I：14億1,900万ドル
(2011年)
一人当たりGNI：4,490ドル
(2011年)

国概要：カリコムの一員であると共に、中米大陸に位置し、2000年に中米統合機構（SICA）に加盟。台湾承認国。経済は農水産業を中心とし、日本向けに魚介類やオレンジ（ジュースに加工）を輸出。また、世界第2位の広さの珊瑚礁群（ベリーズ珊瑚礁保護区として世界自然遺産に登録）、マヤ文明遺跡群など観光資源も豊かで、近年は観光業の発展がめざましい。

●ジャマイカ

首 都：キングストン
面 積：1万1,424km²
(秋田県とほぼ同じ)
人 口：276万人

言 語：英語
G N I：138億9,800万ドル
一人当たりGNI：5,120ドル

国概要：英語圏カリブ地域の中心国。日本とは2014年に外交関係樹立50周年を迎えた。経済面では、観光業、鉱業（ボーキサイト及びアルミナ）、農業（砂糖、バナナ等）を中心であるほか、海外からの送金に依存。また、レゲエ音楽、ブルーマウンテン・コーヒーは日本でも人気。ウサイン・ボルト選手をはじめ陸上競技選手が世界的に活躍。

●ハイチ

首 都：ポルトープランス
面 積：2万7,750km²
(北海道の約3分の1)
人 口：1,013.5万人

言 語：仏語
クレオール語（共に公用語）
G N I：76億9,100万ドル
一人当たりGNI：760ドル

国概要：1804年に中南米諸国で最初に独立。世界初の黒人共和制国家。しかし、独立後も長年に亘る政情不安が続き、中南米で唯一国連PKOが展開中。国民の3分の2が1日1ドル以下で暮らす、西半球の最貧国。死者約32万人を出した2010年の地震により大きな被害を受け、現在も引き続き、地震からの復興及び開発に取り組んでいる。台湾承認国。

●ガイアナ

首 都：ジョージタウン
面 積：21万5,000km²
(本州よりやや小さい)
人 口：75.8万人

言 語：英語
G N I：27億1,000ドル
一人当たりGNI：3,410ドル

国概要：南米大陸北部に位置し、大西洋に面した沿岸低地国。カリコム最大の面積を有し、国土の約75%は熱帯雨林が占める。こうしたことから、気候変動分野において活発な外交活動を展開、気候変動に対する森林保護の重要性を主唱。経済面では、砂糖、ボーキサイト、木材の生産・輸出が中心。首都ジョージタウンには、カリコム事務局が設置されている。



トリニダード・トバゴ首都 ポートオブスペイン
(撮影：外務省カリブ室)



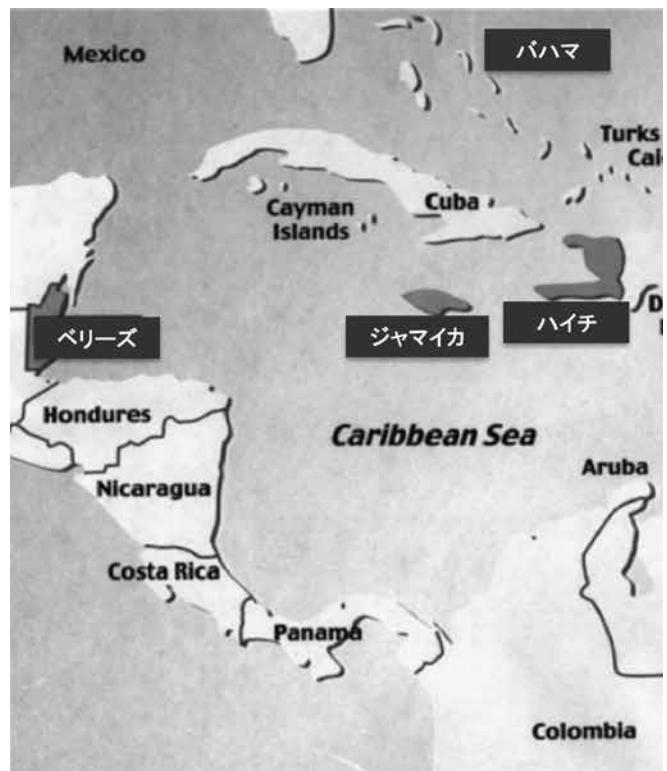
ドミニカへの水産無償案件、ポートマス水産センター桟橋

●バハマ

首 都：ナッソー
面 積：1万3,872km²
(福島県にほぼ同じ)
人 口：35.1万人

言 語：英語
G N I：76億6,100万ドル
一人当たりGNI：20,600ドル

国概要：約700の島のうち、人が住んでいるのは約30。カリブ海クルーズの中心で、観光客の8割以上を米国が占め、米国経済の影響を受けやすい。観光立国であるとともに、オフショア金融国家で、外国企業や金融機関の誘致のためにタックスヘイブン政策を採用。外国の銀行や多国籍企業が事務所を設置しているほか、世界でも有数の船籍国。



●スリナム

首 都：パラマリボ
面 積：16万3,820km²
(日本の約2分の1)
人 口：53.4万人

言 語：オランダ語（公用語）
G N I：46億4,200万ドル
一人当たりGNI：8,680ドル

国概要：南米アマゾン河の北部に位置する沿岸低地国。オランダ語を公用語とするが、アフリカの言語と英語が融合したスラナントンゴ（タキタキとも呼ばれる）も話し言葉として使用。インド系、アフリカ系、インドネシア系、マルーン系、先住民等民族構成が多様。金及びボーキサイト、石油を産出。主に金の価格高騰に支えられ、好調な経済を維持。



セントルシアのアンス・ラ・レイ
水場施設水産無償プロジェクトの施工現場で
(提供:徳倉建設)

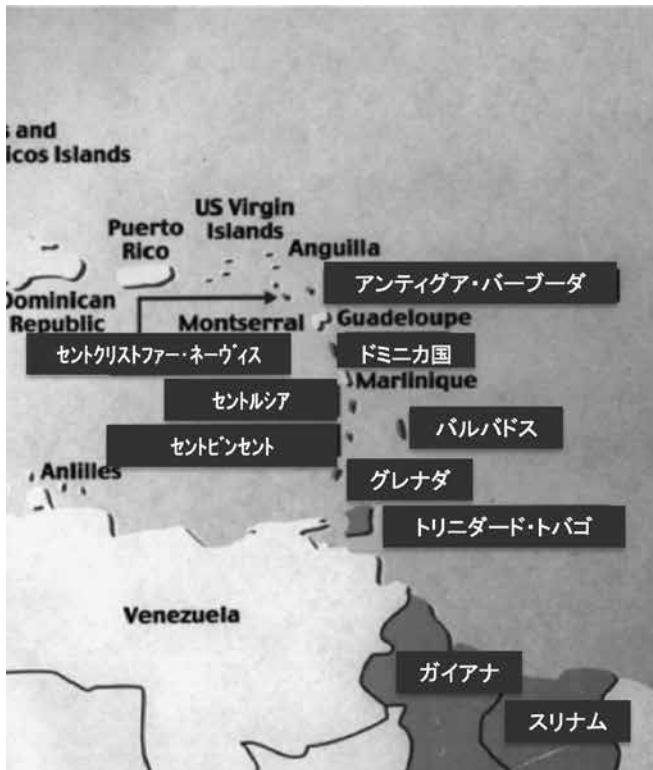
(注) 各国データについて断りのない場合は 2012 年/データの出典、人口については ECLAC / GNI 及び一人当たり GNI については世銀 (単位は米ドル)

●セントクリストファー・ネーヴィス

首 都：バセテール
面 積：262 Km²
(西表島とほぼ同じ)
人 口：5.4 万人

言 語：英語
G N I：7 億 2,900 万ドル
一人当たり GNI：13,610 ドル

国概要：面積・人口共にカリコム諸国で最小。セントキツ・ネーヴィスも公式名称。セントクリストファー島とネーヴィス島から構成される。セントキツ・ネーヴィス労働党のダグラス首相は 95 年以降 4 期連続で首相を務める長期政権。台湾承認国。東カリブ諸国機構 (OECS) に参加。



●セントルシア

首 都：カストリーズ
面 積：616 Km²
(淡路島とほぼ同じ)
人 口：17.8 万人

言 語：英語 (公用語)、
仏語系パトワ語
G N I：12 億 4,600 ドル
一人当たり GNI：6,890 ドル

国概要：17 世紀から約 150 年に渡る仏支配、その後 14 回英仏間での領有変更があったため、仏の影響が強く残っている。東カリブ諸国機構 (OECS) 6 カ国の内最大規模の国であり、OECS 事務局が所在。2 名のノーベル賞受賞者を輩出しており (内 1 名は英領時)、人口あたりの受賞率は世界一。

●セントビンセント及びグレナディーン諸島

首 都：キングスタウン
面 積：389 Km²
(種子島より少し小さい)
人 口：10.9 万人

言 語：英語 (公用語)、
仏語系パトワ語
G N I：7 億 ドル
一人当たり GNI：6,400 ドル

国概要：火山島で山がちなセントビンセント島と、白砂の美しい砂浜に恵まれたリゾート地としても有名な 32 の小島から成るグレナディーン諸島で構成される。ベキ工島では先住民が捕鯨を実施。統一労働党のゴンザルベス首相は安定した政権運営を行っており、現在三期目。台湾承認国。東カリブ諸国機構 (OECS) に参加。

●アンティグア・バーブーダ

首 都：ブリッジタウン
面 積：431 Km²
(種子島とほぼ同じ)
人 口：27.5 万人

言 語：英語
G N I：11 億 1,200 万ドル
一人当たり GNI：12,480 ドル

国概要：アンティグアの国名はスペインのセビリア大聖堂の Santa María de la Antigua の聖母像にちなんで名付けられたと言われる。観光を中心とした経済構造のため、欧米諸国からの観光客の増減や自然災害等の外的要因からの影響を受け易い。特に 2008 年の世界的不況後には大きく経済が落ち込み、慢性的な財政難と対外債務に苦しんでいる。東カリブ諸国機構 (OECS) に参加。

●ドミニカ国

首 都：ロゾー
面 積：750 Km²
(佐渡島よりやや小さい)
人 口：27.5 万人

言 語：英語 (公用語)、
仏語系パトワ語
G N I：42 億 7,000 万ドル
一人当たり GNI：15,080 ドル

国概要：国名の由来はコロンブスに発見されたのが日曜日 (西語で Domingo) であったため。島の大半が熱帯性常緑雨林に覆われ、植生が豊かな別名「カリブの植物園」。カリブの先住民であるカリブ族の子孫が生存する。仏の海外領土に挟まれており、セントルシアと並んで仏の影響が色濃く残っている。東カリブ諸国機構 (OECS) に参加。

●バルバドス

首 都：ブリッジタウン
面 積：431 Km²
(種子島とほぼ同じ)
人 口：27.5 万人

言 語：英語
G N I：42 億 7,000 万ドル
一人当たり GNI：15,080 ドル

国概要：19 世紀中頃には有数の英国領植民地として繁栄し、同国の影響を最も色濃く残している「小英國 (Little England)」。観光を中心とした経済構造のため、欧米諸国からの観光客の増減や自然災害等の外的要因による影響を受け易く、2008 年の世界的不況後には大きく経済が落ち込んだ。1994 年には、「小島嶼国の持続的な開発に関する国際会議」を主催する等、国連等国際場で小島嶼国の利益の代弁者として積極的な外交を展開。

●グレナダ

首 都：セントジョージズ
面 積：345 Km²
(種子島より少し小さい)
人 口：10.5 万人

言 語：英語 (公用語)、
仏語系パトワ語
G N I：7 億 6,100 万ドル
一人当たり GNI：7,220 ドル

国概要：1979 年のクーデターにより成立した人民革命政権に対する、米軍を中心としたグレナダ侵攻 (1983 年) は、映画のテーマにもなる等よく知られている。シナモン、クローブ、ブラック・ペッパー、バニラ等数々の香料が特産品で、特にナツメグは国旗にもあしらわれている。別名「スパイス・アイランド」。東カリブ諸国機構 (OECS) に参加。

●トリニダード・トバゴ

首 都：ポートオブスペイン
面 積：5,128 Km²
(千葉県よりやや大きい)
人 口：135 万人

言 語：英語
G N I：196 億 7,300 万ドル
一人当たり GNI：14,710 ドル

国概要：1962 年英国から独立、アフリカ系、インド系の二大民族を中心とした多民族国家。日本とは 2014 年に外交関係樹立 50 周年を迎えた。天然ガス、石油などのエネルギー資源を産出する資源国で、関連産業を中心に経済が発展し、経済規模はカリコムで最大。一方で音楽とカーニバルの国でもあり、カリプソ、ソカ、スティールパンの発祥地。

カリブ音楽の伝統と現代

石橋 純

本稿ではカリブ海地域のポピュラー音楽史を過去半世紀の枠内で辿り、伝統と現代の関連に着目しつつ、その発展を概観する。

1960年代、若者や女性あるいはマイノリティの人びとが政治的・社会的・文化的な異議申し立ての声を上げた対抗文化（カウンター・カルチャー）の時代、カリブ海域の音楽にも大きな価値の転換がおこった。なかでもっとも重要と考えられるのは、アフロキューバ音楽革新の運動であった。

20世紀初頭から北米都市とキューバを舞台とし、ジャズとの相互影響のもとに発展してきたアフロキューバ音楽は、世紀の中頃にはマンボやチャチャチャなどのスタイルとともに世界のダンス音楽シーンを席巻していた。だがその土壤を育んだ米国・キューバ間の交流回路は、キューバ革命により断たれることになる。この外的要因もあいまって、おりしも対抗文化の盛りあがるニューヨークのスペイン語圏カリブ系コミュニティにおいては、ロック・ソウル・R&Bに触発されつつ、新世代のラテン音楽を創出する実験が巻きおこった。それは、ビートルズ世代の若者が、みずからの尊厳の主張をこめるメディアとして、アフロキューバ音楽を再編する動きであった。

この試みは、ファニア・レーベルに集結した多国籍の音楽家たちを中心に展開し、70年代初頭までには「サルサ」の呼称で知られるところとなる。「ラティーノ」の視点から、攻撃的な社会批評をも展開した黎明期のサルサの精神は、英語世界のロックに対してラ米からいち早く発信されたもっとも独創的かつ根源的な回答だった。

サルサの運動から頭角を現し、21世紀現在も大きな影響力を持つアーティストに、パナマ出身のルベン・ブラデス（またはブレイズとも）がいる。ラテンアメリカ全域を視野にいれたブラデスの諸作品には、同時代に展開した北米対抗文化世代の音楽、あるいはスペイン語圏の「ヌエバ・カンシオン」運動、カリブ海域で共有されるアフロキューバ音楽の伝統、そしてダリオやマルティなど19世紀の文豪からガルシア=マルケスに至るラ米文学の遺産がみごとに融合した、スペイン語世界ポピュラー音楽最高峰のひとつである。

大陸的広がりをみせたこの時期の民謡革新運動「ヌエバ・カンシオン」のキューバ版ともいえる「ヌエバ・トローバ」においても、伝統音楽の発展的継承が実験されていた。とりわけ運動の旗手と目されたパブロ・



サルサの最高峰ルベン・ブラデスと盟友ウィリー・コロン（1978年発表のアルバム『Siembras』ジャケットより）

ミラネスが、ソンやボレロなど「元祖トローバ」（19世紀末におこった自作自演歌手運動）の名曲、あるいはジャズエイジのキューバ音楽スタイル「フィリン」などを、自作曲とあわせてとりあげ、次世代に継承しようとした姿勢は興味深い。

英語圏に目を転ずるなら、サルサとほぼ同時代、ジャマイカに起ったレゲエの発展が特筆に値する。1970年代から80年代にかけて、ボブ・マーリーの活躍とともにレゲエは全世界に広まった。それは、ジャマイカ生れの新宗教ラスタファリのもつ西欧文明批判の精神や自然・身体を重視する生き方などをも、知らしめる結果となった。一方、西インド諸島の伝統音楽カリブソも、この時期ソウル・ミュージックの影響を消化し、「ソカ」として刷新を果たした。スペイン語圏、英語圏の動きと共振しながら、仏語圏の島々からもコンパならびにミジック・ラシーン（ハイチ）、ズーカ（マルチニク、グアドループ）など、新世代のダンス音楽がぞくぞくと登場した。

1970年代のマイナー音楽・アングラ音楽が、80年代に入り大衆化・商業化して更新される現象は世界各地のポピュラー音楽史において見られる。カリブ音楽もその例外ではない。社会批評性とサウンドの実験を信条としたニューヨーク発のサルサは衰退し、拠点を

プエルトリコに移した関係者は市場開拓を模索する。だが80年代中盤以降スペイン語圏カリブの若者的心をとらえたのは、ラテン・ポップスをカバーし、最新のダンス・サウンドで味つけしたドミニカ共和国のメレンゲだった。サルサもこうした傾向に追従する。ポップなバラード風に編曲されたサルサとメレンゲ、さらにヒップホップの要素を取り入れたスタイルが、21世紀スペイン語圏カリブの主流ダンス音楽となって今日に至る。

レゲエの分野でも1980年代以降同様の現象が見られた。社会批評性・宗教性を前面に出したルーツ・スタイルは衰え、ダンスホールと呼ばれるMC（またはDJ）のラップによる大衆的芸風が主流となっていく。こうした潮流は、英語話者と密接な関わりを持つパナマ・プエルトリコ両地域において、ヒップホップ的要素をとりこんだ独自のスペイン語（あるいは米西混濁）のMCスタイル「レゲトン」へと再編され、21世紀には世界市場に流通するところとなった。現代の代表的アーティストには、ダディ・ヤンキーらがいる。これと呼応するように、ニューヨークなど北米東部都市において移民多数派を形成しつつあるドミニカ系若者層の中から、レゲトン、ヒップホップ、メレンゲ、バチャータなどを自在に取り入れた米西2言語使用のクラブ・ミュージックが興隆、アベントゥーラなどのバンドが活躍している。21世紀に入り、キューバにおいてさえ、こうした影響は時間差なしに現れてきている。

1990年代から21世紀にかけて、伝統音楽の「見直し」を目玉とする大型販促企画が、幾多の大ヒットを生んだことにも着目したい。まず、80年代には「時代遅れのラテン音楽」としての若者離れの進んだボレロが、メキシコの実力派歌手ルイス＝ミゲルの91年アルバム『ロマンセス』の大ヒットなどにより、失地奪回を果たす。ドミニカ共和国のファン＝ルイス・ゲーラ、コロンビアのカルロス・ビベスらは、ワールドミュージックあるいはスペイン語ロックの音作りにもとづき、自国の伝統音楽を素材とするダンス音楽を提唱した。ゲーラはドミニカ都市下層の歌謡バチャータを、ビベスはコロンビア・カリブ海岸地方の民衆音楽バジェナートをそれぞれ改編・刷新。ともにグラミー賞を受賞し、局所限定的に聴かれていた民衆音楽を、世界市場で流通させた。

1997年に導入された一連の「ブエナビスタ・ソシアル・クラブ」関連企画は、こうしたトレンドをもつとも巧みに利用した事例であろう。米国人辣腕プロ

デューサー、ライ・クーダーは、キューバ音楽を素材として選定、老齢音楽家を「発掘」するノスタルジックな物語を付加して売り出し、米国市場で音源出荷累計100万枚以上を達成する大成功を収めた。現地カリブ諸地域においては文化財的保護対象ともなっていた生楽器小編成のソン、ダンソン、ボレロなどが、21世紀初頭の先進国都市のカフェで「お洒落な音楽」として聴取されるという奇妙な現象を招いた。

2010年代、スペイン語話者は米国総人口の15%を超える、最大のマイノリティ集団となった。スペイン語圏カリブ出身のタレントが、大資本の後ろ楯を得、言語の壁を超えて世界市場を獲得する事例は、リッキー・マーティンやシャキーラなどの例に見るように、もはや珍しくなくなった。他方、CDの小ロットプレスや自主制作／流通、違法コピー、あるいはネット経由の音源ダウンロード、動画投稿などが地域の隔たりなく隆盛し、かつては商業ルートにのりにくかったコンテ



野外フェス《ロック・イン・リオ》で踊るシャキーラ
2008年7月5日撮影写真: Andres Arranz (WIKIMEDIA COMMONS)

ンツが簡単に世に出るようになった。こうした潮流は、それぞれの方向性において、同時代の需要と文化的伝統を巧みにすり合わせるカリブ音楽本来の創造力を、今後もますます刺激していくに違いない。

《おしらせ》

このたびラテンアメリカ音楽のWebマガジン「eLPop」が発足しました。サルサ、キューバ、プエルトリコ、ベネズエラ、コロンビアなどカリブ地域の専門家のほか、チカノ、ペルー、スペイン、アルゼンチンなどを得意とする文筆経験20年以上の著者10人が、質の高い評論、解説、情報を提供します。商業資本から独立した、ライター協同運営のサイトです。どうぞご活用ください。<http://elpop.jp/>

(いしばし じゅん 東京大学教養学部ラテンアメリカ研究コース准教授)

観光資源としてのカリブ海

カルデナス・イバーン

カリブ海に浮かぶ島々は大航海時代には中南米の財宝をスペインに運ぶ中継地点として栄え、時代が下ると砂糖及び奴隸貿易の重要な地域として、欧米列挙の争奪戦が繰り広げられた歴史を持っている。カリブ海はまた、海賊が活躍した地でもあり、映画「パイレーツ・オブ・カリビアン」をはじめ、その知名度は高い。

筆者が赴任したマイアミではクルーズによるカリブ海ツアーが盛んである。同市には世界最大手のクルーズ会社であるカーニバル (Carnival Corporation) 及びロイヤル・カリビアン (Royal Caribbean Cruises) の本社があり、両社だけで全米クルーズ船客室数の3/4を占めている。マイアミの北部に位置するエバーグレース港やカナベラル港等を含めるとフロリダ州は全米クルーズ船客数の6割のシェアを誇り、毎年600万人以上のクルーズ客が同州から乗降している。そして、その主な行先はカリブ海地域である。本稿では、クルーズ客船に代表されるような観光資源としてのカリブ海について考察してみたい。観光資源としてのカリブ海地域の長所と短所、課題と機会について、データなどを交えながら説明し、これを受けて最後にまとめを論じる。

気候、地理、制度という長所

カリブ海は世界中のクルーズツアーの中でも最も

人気のある場所であり、フロリダ・カリブ・クルーズ協会 (FCCA) の調べによれば、2013年に実施された全クルーズツアーの37.3%はカリブ海を目的地にしていた。特に北半球の冬に当たる12月から3月まではピークシーズンであり、クルーズ以外に飛行機で行く旅行客（以下、宿泊客）の数も最も多くなる季節である。表1ではカリブ観光機構 (CTO) がまとめた2007年から2013年までの旅行客数の推移を表している。2008年及び2009年に落ち込みはあるものの、旅行客数は着実に増加の一途をたどっている。北米、特にフロリダ州との距離も近いことから、米国からの観光客が最も多く、表2の通り宿泊客の約半数は米国人である。ただし、これは国や地域により異なり、イギリス領の地域ではイギリスの、フランス領の地域ではフランス人の観光客が多くなっている。キューバの場合はカナダ人の観光客が最も多い。

また、北米に近いだけでなく、カリブ海の島々は比較的お互い近距離にあるため、クルーズ船は複数の島に停泊し、いくつもの国や地域を一度に見て廻ることが可能になっている。このようなクルーズの周遊を可能にしている背景に、カリブ地域の多くの国々が査証免除の体制を整えている点があげられる。国連世界観光機構 (UNWTO) が行った調査によれば、観光振興の一環として多くのカリブ諸国は事前の査証取得

表1 カリブ海地域旅行客数推移（千人）

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
宿泊客	22,889.8	22,941.7	22,426.5	22,790.1	23,407.0	24,564.3	25,010.3
クルーズ客	19,363.1	18,881.1	19,452.4	21,125.4	21,544.2	21,313.1	21,884.8
合計	42,252.9	41,822.8	41,878.9	43,915.5	44,951.2	45,877.4	46,895.1

出所：CTO

表2 カリブ海地域宿泊客数推移（千人）

	2009	2010	2011	2012	2013
米国	11,278	11,305	11,404	11,976	12,323
カナダ	2,559	2,677	2,865	3,064	3,086
欧州	4,916	4,857	4,963	4,917	4,734
カリブ	1,458	1,487	1,584	1,563	1,595
南米	859	898	1,132	1,290	1,457
その他	1,357	1,566	1,459	1,756	1,815
合計	22,427	22,790	23,407	24,564	25,010

出所：CTO

表3 クルーズ会社プライベートビーチ一覧

国	ビーチ名または島名	運用クルーズ会社
バハマ	Castaway Cay	Disney Cruise Line
バハマ	Princess Cays	Princess Cruises (Carnival)
バハマ	CocoCay	Royal Caribbean
バハマ	Great Stirrup Cay	Norwegian Cruise Line
バハマ	Half Moon Cay	Holland America Line (Carnival)
ドミニカ共和国	Islas Catalina	Costa (Carnival)
ドミニカ共和国	Cayo Levantado	MSC Cruises
ホンジュラス	Mahogany Beach	Carnival Cruise Line
ハイチ	Labadee	Royal Caribbean

筆者作製

を免除しており、中でもドミニカ国は100%の査証免除体制を実施し、ハイチ（同99%）、ターカス＆カイコス諸島（同80%）、モンセラテ、ガイアナ、セントビンセント＆グレナディーン諸島がこれに続く（同76%）。また、ホテルの建設や増改築などの大型投資プロジェクトに対して税制優遇を実施している国もあり、一つの島やビーチを観光開発用にコンセッション方式でクルーズ会社に数十年契約で開発権を供与している例もある。表3は筆者が調べたクルーズ船各社のいわゆる「プライベートビーチ」の一覧表である。これ以外にホテルとカジノ、さらにテーマパークを揃えた複合施設もバハマを中心に複数あり、最近ではマレーシアのゲンティング（Genting）社がビミニ島にカジノ施設を建設中であり、中国輸出入銀行の出資を得た複合施設 Baha mar は今年末にオープン予定である。

観光業への依存体質という短所

前述の通り、カリブ海地域の観光業はダイナミックに発展を遂げており、多くの国では観光業が第一の産業、かつ第一の雇用源となっている。資源国であるトリニダード・トバゴやスリナムの場合、観光業のGDPに対する寄与度が低い一方で、バハマやバルバドスではその寄与度が約50%に達し、一産業かつ一カ国（米国）に依存している状況である。バハマのように雇用の6割を観光業に依存している国の場合、観光客の減少が大きな問題を引き起こす。事実、2008年に米国で起きた金融危機のあおりを受け、バハマは2年連続でマイナス成長を記録し、失業率が跳ね上がった。現在でも失業率が15%を超えており、経済は完全な回復を遂げていない。また政府総債務残高が

対GDP比で80%を超えており、国がジャマイカを含む5カ国もあり、カリブ海地域の財政状況が脆弱であることが窺える。

もう一つの問題はクルーズ客船による経済波及効果が限定的である点が挙げられる。FCCAの調査によれば、クルーズ船のカリブ地域における総支出額（税金等含む）は19.9億米ドルであり、45,000人の雇用が創出されている。しかし、クルーズ客一人が各寄港先に滞在する時間は平均で4.2時間しかなく、各滞在先で支出する金額は平均でわずか95.9米ドルである。一滞在の平均支出額が約1,500米ドルの宿泊客と雲泥の差である。クルーズ客の場合、宿泊だけでなく食事や船上の娯楽が料金の中に含まれており、さらに寄港先ではプライベートビーチ滞在等のアトラクションやそこに行くまでの移動もクルーズ船内で予約が可能であり、クルーズ内の専用カードで支払いを済ませることも出来る。そのため、寄港先でお金を使う機会が少なく、前述の同調査では寄港先で最も多く購入された品目は時計・宝石であり（平均37.7ドル）、クルーズ客はレストラン（同6.9ドル）や民芸品（同5.7ドル）、タクシー・交通費（同4.1ドル）にあまりお金を使わない。

地域全体の課題と機会

このようにカリブ海地域の観光業がダイナミックに変化を遂げている半面、足元の脆さが懸念される。さらに、外的要因として脅威とみなしうるのは昨今の海岸浸食の気候変動や、麻薬密輸、治安の悪化等である。バハマやドミニカ共和国、セントクリストファー＆ネービスの殺人率は近年増加傾向にあり、2010年にジャマイカで起きた麻薬王クリストファー・コーク



ナッソー（バハマ）に停泊するクルーズ船 撮影：筆者



ナッソーのストローマーケット 撮影：筆者

逮捕の際にギャング組織と警察が繰り広げた銃撃戦が記憶に新しい。

その一方で、米国の経済回復に呼応して観光客数の増加がカリブ海全体で見込まれている。CTO調査部によれば、2014年はカリブ地域にとって良い年となる予定で、宿泊客の数が2～3%増加するのみでなく、支出額も増える見込みである。クルーズ客数についても今年は3%以上の伸びを見せるとCTOは分析している。新興国の成長もカリブ諸国にとって重要であり、特にブラジルをはじめとする南米の新興国に大きな潜在力があると、米州開発銀行(IDB)は分析している。表2にあるとおり、南米からの観光客は2009年に比べて70%も増えており、その主な行先はアルバ(26.1%)、ジャマイカ(15.9%)、スリナム(12.4%)、及びキュラソー(9.5%)等の比較的南米に近い地域であった。IDBは南米からの旅行客数の増加傾向に着目し、カリブ諸国新たな市場としてブラジルでの観光プロモーションを支援している。各国もまた新興国へのアプローチを推進しており、ジャマイカは2013

年にロシア、チェコなどの東欧6か国出身の観光客に対して査証を免除することを決定し、さらに免除の対象となっているコロンビア、ベネズエラ、パナマの免除措置を延長している。

また、世界経済フォーラムが発表している2013年観光競争力レポート(The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013)ではカリブ地域8カ国が調査の対象となっている。その中で最も上位に入ったのはバルバドスで27位、最も下位はハイチでランキング最下位の140位であった。このようにカリブ海地域は一様ではないため、それぞれが直面している課題が異なるのは容易に想像できる。ただし、同ランキングの中でほとんどのカリブ諸国が下位に位置した項目があり、それは「自然資源」であった。自然資源とは各国の自然世界遺産の数、その保全状況、動植物の多様性、陸上や海水の保護指定区域の有無や面積等を指している。表4ではカリブ海地域の世界遺産の一覧表を載せているが、同競争力レポートではカリブ諸国が「自然資源」で平均より低い順位についていることから、これらの項目での改善の余地があるといえる。

表4 カリブ海諸国・地域の世界遺産一覧

世界遺産名	種類	認定年
キューバ共和国		
オールド・ハバナとその要塞群	文化遺産	1982
トリニダードとロス・インヘニオス渓谷	文化遺産	1988
サンティアゴ・デ・ケーバのサン・ペドロ・デ・ラ・ロカ城	文化遺産	1997
ビニャーレス渓谷	文化遺産	1999
グラムマ号上陸記念国立公園	自然遺産	1999
キューバ南東部のコーヒー農園発祥地の景観	文化遺産	2000
アレハンドロ・デ・フンボルト国立公園	自然遺産	2001
シエンフェゴスの都市歴史地区	文化遺産	2005
カマグエイの歴史地区	文化遺産	2008
セントクリストファー・ネーヴィス		
ブリムストーン・ヒル要塞国立公園	文化遺産	1999
セントルシア		
ピントス・マネジメント・エリア	自然遺産	2004
ドミニカ共和国		
サント・ドミンゴ植民都市	文化遺産	1990
ドミニカ国		
モーン・トロワ・ピントス国立公園	自然遺産	1997
ハイチ共和国		
国立歴史公園 - シタデル、サン・スーシ、ラミエ	文化遺産	1982
バルバドス		
ブリッジタウン歴史地区とその要塞	文化遺産	2011
ベリーズ		
ベリーズのバリア・リーフ保護区	自然遺産	1996
ブルトリコ		
ブルトリコのラ・フォルタレサとサン・ファン国定史跡	文化遺産	1983
スリナム共和国		
中央スリナム自然保護区	自然遺産	2000
パラマリボ市街歴史地区	文化遺産	2002

出所: www.unesco.or.jp

結論

カリブ海地域は大きな潜在力を秘めている。クルーズ会社の大半はフロリダが起点となっていることから、キューバへのクルーズ船はまだ下火であるが、同国が大きなポテンシャルを有しているとの指摘が多い。また、旅行客の多様化を目指し、カリブ諸国がブラジルに期待を寄せている点が興味深い。しかし、2013年に海外旅行に出かけたブラジル人が世界で最も多く訪れた街の上位5位はオーランド、ニューヨーク、マイアミ、ブエノスアイレスとレイク・ブエナビスタ(フロリダ州)であったことから、気候だけではなくショッピングやエンターテインメントもブラジル人観光客にとって重要な要素であるようだ。

また、環境問題や麻薬密輸等の脅威は一カ国だけでなく、地域全体で取り組まなければならない課題であろう。麻薬や治安問題については米国の主導により2010年から「カリブ海安全保障イニシアチブ(CBSI)」が、カリコム及びドミニカ共和国との連携の下で行われており、今後も地域全体での取り組みが期待される。

(かるでなす いばん ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所研究員、前在マイアミ総領事館専門調査員)



『アンデスの文化遺産を活かす - 考古学者と盗掘者の対話』

関 雄二 臨川書店 2014年2月 214頁 2,000円+税

ペルー北部アンデスで行った東大の考古学調査で、地元民から発掘作業の「仕事をくれたことには感謝している。だがあなたたちさえ来なければこんなひどいことにはならなかった」と言わわれたのは今でも胸に突き刺さっているという。重要な遺跡と判明し、ペルー政府文化庁が文化財保護を理由に遺跡範囲を認定して長く周辺で暮らしていた住民を追い出そうとし、深刻な土地をめぐる対立が起きたからで、これを契機に考古学者と行政当局がこれまで視野に入れてなかった地域住民に目を向けなければならないことを痛感する。遺跡破壊は自然要因のほか地元民の農牧業や煉瓦作りなどの生業、不法占拠、盗掘に因ることが多いが、不法占拠者や盗掘者と対話することにより、彼らの文化遺産でもある筈の遺跡の破壊を躊躇しないか、その論理、歴史観に耳を傾け過去との断絶を知る。

後半は、南部アンデス山頂で発見されたいけにえ少女のミイラを、日本に出て展覧会を開催することへのフジモリ政権の文化政策批判騒動から見事に阻害された地元民の「文化財は地元自分たちの物」といいつつも古代文明との連続性を考えない歴史観の相違があることを指摘している。そしてエクアドルでのインカ遺跡の入場料配分に端を発した地元民の管理体制変更要求が、国や先住民全国組織の意向で意図しなかった方向で決着したことは、「住民参加」の住民が多様であるとともに、冒頭のペルーでの行政当局と地域社会の対立と同じ構図ではないかと気付く。終章ではクントゥル・ワシ遺跡発掘の成果を地元の村に建設し、村人が運用している博物館の、いわば成功例ともいえる事例と、著者が今取り組んでいるパコパンパ遺跡でのこれまでの経験で得た知見を活用して、この文化遺産をどう活かしていくかを模索するところで終わっている。

文化遺産保全といわれなかなか口をはさめない地元住民の遺跡への思いを、関係者へのインタビューや過去の文献資料調査、フィールドワークで解明し、文化遺産の保存や活用を地域住民と模索しようという、気鋭のアンデス考古学者の意欲に溢れた好著である。

〔桜井 敏浩〕



『ブーゲンビリア 遙かなる大地 上・中・下』

中島 宏 文藝春秋企画出版部発行 文藝春秋発売 2011年12月・2012年7月・2013年2月 559頁・427頁・483頁 1,800円・1,700円・1,700円+税

1909年に28歳で商社員としてリオデジャネイロへ渡った出口峯一郎は、出口商会を興して日本雑貨の輸入販売を中心に事業を拡大していく。第一次世界大戦へ向かう激動の時代に事業に励む中で、ベルギー公使の子どもの子守兼家庭教師をしているドイツ系のマリエッタとの9年越しの恋を実らせ結婚するが、状況の大きな変化の下での商社経営を工夫し、大病を克服したにみえたところで、結核療養所に入っているマリエッタに22年に突然峯一郎の急死の知らせが届く。その後のマリエッタと一族の現在に至る姿を、実在する移民の記録に著者の想像を交えて描いた長編伝記小説。

著者自身も父親の企業移民とともにブラジルに渡り、畜産その他の事業を手広く展開しているサンパウロ在住の企業家である。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第11回 ブラジル

Andre·Alanuya·Cohera·do·Lago
駐日ブラジル大使

成熟した国同士の新たな関係を期待
—最優先課題はインフラ拡充等「ブラジル・コスト」の解消—



ブラジル連邦共和国のコヘア・ド・ラゴ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、昨年の民衆の大規模行動、ルセーフ政権の政策、本年10月の大統領選挙、新興国問題、地域統合、日ブラジル関係などについて見解を表明した。

コヘア・ド・ラゴ大使はスペイン、チェコ、米国、EU等に在勤、本省ではエネルギー部長、環境・特殊問題部長、気候変動会議主席交渉官などを務めた後2013年11月より駐日大使。

大使はインタビューにおいて、昨年の抗議運動における市民の要求に政府は前向きに対処していること、ルセーフ政権の施策は選挙戦で表明した政治的方向性に沿っており国民の評価を得ていること、ブラジルは今や成熟した社会であり、国家の基本的問題については国民的コンセンサスがあること、国民の急速な所得増・都市化・中間層の増大に伴いインフラやサービスの向上に努めていること、日ブラジル関係は成熟した国同士の新たな関係が求められること等について語った。

インタビューの一問一答は次のとおり。

一大使は昨年11月に着任され未だ日本在勤の月日は浅いですが日本の印象と抱負をお聞かせください。建築に深い関心をお持ちともお聞きしますが。

大使 日本に着任して未だ日は浅いですが、日本の経済、政治、テクノロジー、環境等については以前から強い関心を持ち続けてきました。また、個人的には日本の建築、建築デザインに特別の関心を抱いています。私はエコノミストで、外交官ですが、建築評論にも関わっています。日本は建築の面でも世界有数の国であり、日本の現代建築も伝統的建築も実に魅力的です。

一昨年6月には、サンパウロの公共交通機関運賃値上げをきっかけに、ブラジルのほぼ全土を巻き込む大規模な抗議運動が行われました。政権打倒ではなく政策の改善を訴える抗議運動であり、当時他国で起こっていた反政府運動とは性格を異にしていましたが、サッカーコンフェデレーション杯開催期間中に大規模抗議運動が起こったことに対し、日本でも驚きの目で受けとめられました。今年6月のサッカ

ーワールドカップを前に、再度大規模抗議運動が起るのではないかと日本でも心配する向きがあります。問題はどのように解決されたのでしょうか。その後の社会状況は如何でしょうか？

大使 昨年の抗議運動は我々ブラジル人にとっても驚きでした。デモが数日のうちに全国に広がったためブラジル人も皆驚きました。あの頃他のいくつかの国でも同様の抗議運動が勃発しましたが、ブラジル政府は生活の質の改善を求める市民の抗議は当然の要求であると考え、これに極めて前向きに対応したため、それが大いに評価されました。ブラジルの民主化の非常に重要な局面であったと思います。ブラジルでは近年一連の大きな社会的変化がありました。同時に人口動態にも大きな変化が生じています。1970年にはブラジルの人口と日本の人口はいずれも約1億人でしたが、現在では日本が約1億3千万、ブラジルは2億に達しています。人口の増加に加え、貧富の格差の減少、中間層の伸長という現象が見られます。80年代の民主主義への回帰、インフレの抑制、そして諸社会政策

が功を奏し、10年間で40百万人が貧困から脱出しました。そのため道路、交通機関、空港等のインフラおよび保健、教育等のサービスが需要を満たせなくなっています。そこで政府も市民の抗議運動に理解を示し、市民の要求に応えるべきだと考えました。抗議のスローガンは次々と変わりましたが、基本的には急速な中間層の増加にインフラやサービスが追いついていないということでした。抗議運動の大半は平和的な要求でしたが、それに便乗して暴力的行為に走るごく少数のグループもありました。後者については政治問題というより警察の問題であり、ワールドカップを控え、両者を区別して扱うべきだと考えています。

一本年ルセーフ大統領は任期の最終年に入りました。大統領はブラジルを格差の少ない中間層の国にすること、そして優先課題として福祉、教育、保健、治安等を掲げていましたが、この4年間のルセーフ政権をブラジル国民はどのように評価しているのでしょうか。

大使 現ルセーフ政権は同じ労働者党の前ルーラ政権の政策を基本的に引き継いでいます。一般に最近のブラジルの政権は国の基本的な問題に関しては前政権の政策を引き継ぎ、現実の問題に正面から対処しています。その意味で政治的にも経済的にも成熟した国になりつつあると言えるでしょう。現在ルセーフ政権はルーラ政権から引き継いだ社会的遺産をさらに強化することおよびインフラとサービスを改善することに注力しています。もちろんルセーフ政権は世界の潮流から孤立するわけには行きません。先進国の経済動向の影響を受けます。国民の大統領に対する評価は大統領が選挙戦中に約束したことと考え合わせて判断します。国際情勢もあって必ずしも実現できていない政策もありますが、ルセーフ政権は基本的には選挙戦中に表明した政治的方向性や決断の線に沿っていると思われ、国民もそのように評価しているのではないでしょうか。

—今年の10月には正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員の同日選挙（上院は一部改選）が行われますが、その見通しは如何ですか。

大使 国によっては与党と野党の間で政策の優先度が根本的に異なるところがありますが、現在のブラジルではいくつかの政策に関しては国内的コンセンサスがあり、また社会格差の是正やインフラの充実等の基本

的な政策について政党間で大きな違いというものはありません。違いはいかにして達成するかという方法論であって、目的そのものについての相違ではありません。したがって生活の質の改善や国際社会におけるブラジルの立場等ブラジルが進むべき方向性については国民的コンセンサスがあります。ただそれらを具体的にどう達成するか、民営化すべきか、政府の役割を強化すべきか等については異なった提案があります。他の多くの国に比べブラジルではかなりの程度の国民的コンセンサスがあると思います。

—ポピュリズムに陥る危険性はありませんか。

大使 それはないと思います。ブラジルはこれまでにいくつかの大きな問題に直面し、それを偽装するのではなく、それに正面から向き合ってきました。例えばインフレ、社会格差、投資環境、国内市場の創出、ラテンアメリカにおけるブラジルの位置づけ等々といったテーマを扱うにはポピュリズムは必要としません。ブラジルは今や政治的、経済的、社会的にかなり成熟した社会だと思います。過去には欧米を含め多くの国で方向性を見失うような危機に瀕したとき、あるいは与党と野党の立場が大幅に異なるときなどにポピュリズムが顔を出しましたが、ブラジルの成熟度は既にその域を遥かに超えていると言えるでしょう。

—ルセーフ大統領の訪日は残念ながら昨年直前に延期となりました。ルセーフ大統領の早期訪日の可能性は如何でしょうか？

大使 大統領訪日の準備はすべて整っていたにもかかわらず直前の大規模なデモのため中止せざるを得なかったのは残念です。しかし大統領は日本に対し強い関心を抱いています。それは日本が核兵器を保有しない先進国であること、伝統的な対ブラジル投資国であり、約束を守る国という評判が確立していること、技術大国であること、ブラジルには150万人の日系人、日本には20万人のブラジル人が存在する特別な関係にあること等から両国は強い絆で結ばれたパートナーだからです。日本は地理的には遠いですが、大統領訪問先として日本の優先度はきわめて高いと言えます。

—米国の量的金融緩和の縮小を巡る動き、中国経済の成長鈍化などもあり新興国全体の停滞が懸念されています。アルゼンチンでは通貨ペソの急落がありました。ブラジルの現状と今後の見通しは如何でしょう？

大使 新興国の状況は最近の先進国経済の好転によって大幅に変わったのではないでしょうか。2008年の金融危機は先進国経済に甚大なインパクトを与え、新興国が成長しなければ世界経済全体が停滞しかねないという事態に陥りました。世界経済を破たんさせないためには新興国が最低限の成長を遂げなければならぬという責任を負うことになった。そこで新興国は世界経済のダイナミズムを維持するという役割を演ずるとともに先進国にとっての魅力的なマーケットに変貌しました。現在、先進国は日、米、欧とも独自のダイナミズムを回復しつつあります。そこで新興国の魅力は低減し、最近ではすべての BRICs が批判の対象になっています。政治的にはそれは不思議ではなく、また新興国に対する期待が高まった分、他方ではその脆弱性についても語られるようになったと言えるでしょう。いずれにしても今後は新興国が常に機関車役を果たすのは難しいかも知れませんがその重要性は失っておらず、世界経済のためには両者が等しくダイナミズムを維持して行く方途を考える必要があるでしょう。

ブラジルについて言えば、ルセーフ政権はいわゆる「ブラジル・コスト」の解消を優先的な政策と考えています。輸出競争力の向上、国内消費の促進、国民の生活の質の改善のためには、インフラ整備、「ブラジル・コスト」の解消は喫緊の課題となっています。この点については国民的コンサンサンスがあり、要はいかにしてそれを短期間に達成するかです。

－ラテンアメリカは大きく分けて「メルコスール」諸国と「太平洋同盟」諸国に分けられたりしますが、ブラジルの両経済グループに対する対処方針は如何でしょうか。

大使 両グループはそもそも目的が異なると思います。「メルコスール」はどちらかと言えば政治的性格を帯びたプロジェクトです。「メルコスール」加盟国はいずれも一国主義の発展は現実的ではなく、自国の発展のためには隣国の安定が不可欠であり、そのためには近隣諸国と共同して問題解決に当たる必要があると認識しています。最近の域内貿易はかつての 10 倍以上に上っています。軍政時代には隣国とは競争関係にありましたかが、民主化後の現在は団結が不可欠であるという政治的ビジョンを持つに至りました。従って、「メルコスール」は政治的性格を有しており、貿易面に止まらない社会的、政治的側面も含んでいます。

「太平洋同盟」も重要なイニシアティブです。「メルコスール」は域内経済の強化を目指していますが、「太平洋同盟」は域外との自由貿易が主たる目的です。従って両グループは完全に両立が可能であると思っています。

－ブラジルが「太平洋同盟」に加盟する可能性はありますか。

大使 なによりもブラジルは太平洋国家ではないという制約があります。しかし最近のペルー、コロンビア、チリの経済発展は目覚ましく、またブラジルとの経済関係も増大していますので、ブラジルとしても今後「太平洋同盟」諸国との関係をさらに深めたいと考えています。もっとも「太平洋同盟」はあくまで貿易促進のための機構であり、政治的性格は有しないと認識しています。

－ブラジルと日本の関係を一層強化するためには何をすべきだとお考えでしょうか。

また昨年 9 月に開催された日・ブラジル外相会談において、日伯修好通商航海条約締結から 120 周年を迎える 2015 年を、日ブラジル外交関係樹立 120 周年と位置づけ、両国双方で多くの行事を実施するだけでなく、両国関係のさらなる強化・深化するものとして盛り上げていくことで一致したと聞いています。駐日ブラジル大使館として日本国内においてどのような行事を実施していくことを検討されていますか。

大使 日本に着任して感じたことは、日ブラジル関係はすでに極めて広範かつ緊密であり大いに満足すべきレベルに達しているということですが、同時にまだまだやるべきこともあるということです。日本の新大使も最近ブラジルに着任され我々はほとんど同時にスタートするわけですが、私は両国関係をより現代に即した関係に発展させられればと考えています。即ち、両国関係はこの 120 年間に移住、貿易、70 年代の投資等それぞれの時代に応じた一定の枠組みがありましたが、それらはいずれも先進国日本と低開発国ブラジルの関係ではなかったかと思います。しかしブラジルは急速に社会的変革を遂げており、ルセーフ政権が終る頃には絶対的貧困はなくなり、国民の半分以上は中間層になっていると思われます。また失業率もきわめて低くブラジルは先進国の生活水準にますます近づいていくと信じています。従って日ブラジル関係も高度

な、成熟した先進国同士の関係に入るべきではないか、従来の枠組みにとらわれず、両国の今日の現実に即した関係に発展させることができればと考えています。

なお、行事についてはこれから3年間は日ブラジル間できわめてビジビリティーの高い行事が続きます。今年6月にはサッカーのワールドカップ、明年は修好120周年、再来年はオリンピック、そして聖火が日本に引き継がれます。われわれはこの3年間を大いに活用し、両国関係の緊密化に貢献したいものです。その関連で種々のプロジェクトを立案中です。私は本省において最近はエネルギー、環境、気候変動の分野に関わり、同分野の日本の関係者との人脈もありますので、それを生かして環境分野での関係も緊密化を図ればと考えています。

—昨年11月訪日したミリアン・ベウキオール企画・予算・運営大臣は国際協力銀行（JBIC）において講演し、今後のブラジルのインフラ需要への対応として、成長加速計画（PAC）及びロジスティクス投資計画（PIL）を挙げ、今後数十年はインフラ投資がブラジル経済を牽引すると説明した上で、同投資計画への日本側の積極的な参加を懇意にされました。具体的にどのような分野において、どのような形での日本側の参加を期待されているのでしょうか。

大使 日ブラジル関係の枠組みを変革する最近の最も大きな出来事はブラジル政府が日本の地上デジタルテレビ放送システムの採用に踏み切ったことです。そして両国共同で他のラテンアメリカ諸国にこのシステムの採用を働きかけました。このような日ブラジル双方の高度なテクノロジーによる提携が新しい両国関係のモデルになると思います。また昨年日本の大企業3社が参加するブラジル造船部門への大型投資がありました。深海底で発見された油田やガス田開発のための造船ですが、石油開発はブラジルの工業化および関連サービス部門の発展に貢献します。石油産業やインフラにおけるこのような日ブラジルの提携は両国関係に新たな1ページを開くものと言えるでしょう。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 ラテンアメリカは世界の中でも最も理解されていない地域ではないかと思います。その意味で貴協会の活動、とりわけ『時報』の存在には大きな意味があります。ある米国人が、「米国人はラテンアメリカの

ために何でもする用意がある。ラテンアメリカについて読むこと以外は」と言いましたが、一人でも多くの日本人がラテンアメリカを知れば、それだけラテンアメリカおよびブラジルが秘めているチャンスを発見できるでしょう。ラテンアメリカは“不安定”であるとの通念がありますが、20世紀における国境線の変更、戦死者、極端な暴力の数などを見ると、世界の他の地域に比べラテンアメリカが最も安定した地域であることが分かります。従って物事を常に長期的視点から見られる日本人がラテンアメリカを知れば必ずや魅力的な地域であることを理解されるでしょう。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)

2014年エルサルバドル大統領選挙¹を概観して

笠原 樹也



決選投票後、支持者に対し勝利宣言をするサンチェス・セレン FMLN 候補（中央左）とオルティス同副大統領候補（中央右）
(出典: La Prensa Gráfica, 17 de marzo, 2014, p. 8)

はじめに

エルサルバドルは、1992年の内戦和平合意以降、着実に民主化を進めてきた。2013年までに、内戦終結後初めての政権交代を含め、4度の大統領選挙が平穏裡に実施された。一方、このような民主主義体制の安定とは対照的に、近年、国内の政治、社会、経済には深刻な問題が見られる。例えば、国会では、それぞれ約3割の議席をもつ2大政党である与党「ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）」及び野党第一党「国民共和同盟（ARENA）」が左右のイデオロギー対立²に固執し、法案審議や最高裁判事を始めとする重要なポストの選出などの停滞が頻繁に生じている。また、経済は、1%台の低成長が続き、公的債務も対GDP比50%を大幅に超えるなどの深刻な状態にある。治安面でも、青少年凶悪犯罪集団「マラス」による殺人や恐喝が横行しており、国民生活を脅かしているだけでなく、経済成長の大きな阻害要因ともなっている。これらの問題は、短期間で改善される見通しになく、14年以降もエルサルバドルが国を挙げて取り組むべき最優先の課題と見なされている。

上記を背景に、14年2月、内戦和平合意以降5度目の大統領選挙が実施された。その結果は、同年3月の決選投票にもつれ込み、さらには決選投票でも候補者の得票率の差が約0.2%（6,364票）の僅差となるなど、

まるで停滞状況にあえぐエルサルバドルを象徴するかのようであった。

大統領選挙の注目点とその結果

（1）今次大統領選挙の注目点

今回の大統領選挙では、第一に、与党 FMLN による政権維持か、それとも ARENA の復権かという点に注目が集まった。FMLN は、補助金政策や社会プログラム等の貧困対策に力を入れ、高い人気を誇る現フネス大統領の後継者として、低所得者層を中心に支持を得ていた。一方、フネス政権が抱える治安問題や経済不振・財政問題を開拓できるかという点に疑問を呈されている中、財界と良好な関係にある ARENA を支持する層も根強く存在しており、両政党の支持率は拮抗していた³。

また、第二に、ARENA から除名されたことで同党との関係が悪化しているサカ前大統領の立候補がどの程度大統領選挙の結果に影響を与えるかという点も注目された。サカ前大統領は、そのカリスマ性や根強い国民人気から、内戦終結後の大統領選挙における初めての有力な第3候補として注目を集め、2013年2月、ARENA 離党議員による政党「国民統合のための大連合（GANA）」を中心に結成された選挙連合「統一運動（UNIDAD）」から同大統領選挙への立候補を表明することとなった。

（2）一次投票（2月2日）－ FMLN の着実な選挙戦略がもたらした予想外の大差－

今回の大統領選挙では、サカ前大統領という第3候補の出現により、一次投票では決着がつかず、上位2候補による決選投票にもつれ込むとの見通しがあった。また、FMLN のサンチェス・セレン候補と ARENA のキハノ候補が接戦で、決選投票に進むと予想されていた。しかし、一次投票の結果は、サンチェス・セレン FMLN 候補（48.93%）、キハノ ARENA 候補（38.96%）、サカ前大統領（11.44%）であり、FMLN

候補と ARENA 候補が決選投票に進むことにはなったが、予想外の得票差が生じた⁴。

この一次投票結果については、FMLN による①低所得者層を中心とした着実な支持固め、②失点をできるだけ犯さないようにする選挙戦略、③人気の高いフネス大統領との協力が挙げられ、また、それとは全く対照的な ARENA の選挙活動の失敗も一因となった。第一に、FMLN は、12 年 3 月の国会議員選挙及び全国市長選挙において ARENA に敗北した後、早々に党生え抜きの指導者であるサンチェス・セレン候補を大統領候補に擁立して党内の結束を固め、一丸となって大統領選挙を戦う体制を整えた。そして、フネス政権の低所得者向け社会プログラムなどの成果を積極的にアピールし、受益者を中心に FMLN であれば次期政権でも恩恵が得られるというイメージの定着を進めた。第二に、FMLN は、内戦ゲリラ時代からの指導者であり国民の中に強固な反対者層を有するサンチェス・セレン候補が失点とならないように、単独で選挙キャンペーンの前面には立たせず、党内稳健派のオルティス・サンタテクラ市長を副大統領候補に据え、常に二人揃って国民に訴えかけることで、サンチェス・セレン候補に対する国民の忌避感情を薄める戦略を探った。さらに、第三に、FMLN は今回の選挙でネガティブ・キャンペーンをほとんど展開せず、フネス大統領が ARENA に対する批判や非難を一手に担った。これにより、FMLN は、ネガティブ・キャンペーンを行うことで一部の国民感情を逆なですることなく、自党の良いイメージと稳健化をアピールすることができた。

(3) 決選投票（3月9日）－ ARENA の劇的な支持の回復による大接戦－

一次投票でサンチェス・セレン FMLN 候補がキハノ ARENA 候補に大きな得票差をつけたことから、決選投票での FMLN の勝利は確実視されていた。しかし、決選投票では、再び事前の予想を覆し、得票差が僅か 0.22%（サンチェス・セレン FMLN 候補：50.11%、キハノ ARENA 候補：49.89%）となる大接戦となった。

ARENA が決選投票で大幅に支持を回復した要因としては、ARENA 執行部が、一次投票での敗北を受け、自党の国会議員や市長を始めとする有力者に協力を求め、また、敗北に危機感を覚えた有力者側も積極的に協力したことが挙げられる。ARENA は、一次投票での敗北を経てようやく党内の結束を固めることに成功

し、従来からの固定票や右寄りの有権者の獲得に精力を集中させた。その結果、一次投票の投票率が 09 年大統領選挙の約 63% を大きく下回って約 55% となつたのに対し、決選投票の投票率は約 61% となり、その上昇部分の多くが ARENA の得票となった。

表 1 2014 年大統領選挙結果

	一次投票		決選投票	
	得票率	得票数	得票率	得票数
FMLN	48.93%	1,315,768	50.11%	1,495,815
ARENA	38.96%	1,047,592	49.89%	1,489,451
UNIDAD	11.44%	307,603		
PSP	0.42%	11,314		
FPS	0.25%	6,659		
有効票	100.00%	2,688,936	100%	2,985,266
白票・無効票・その他		52,138		31,692
投票数		2,741,074		3,016,958

2014 年大統領選挙で表面化したエルサルバドル政治の特徴

(1) 第 3 候補の影響力の限界

有力な第 3 候補として注目されていたサカ前大統領は、サンチェス・セレン FMLN 候補やキハノ ARENA 候補が保有する 2 大政党の組織票に匹敵するだけの浮動票を確保できると期待された。しかし、実際には、選挙キャンペーン期間におけるサカ前大統領の支持率は伸び悩み、支持母体である UNIDAD の組織票に少し上乗せした程度にとどまった。結局、今回の大統領選挙における第 3 候補としてのサカ前大統領の影響力は、決選投票の実施に繋がったものの、2 大政党である FMLN 及び ARENA の組織動員力に及ぶことはなく、限定的なものであった。

(2) 根強い左右対立

今回の大統領選挙では、2 大政党が依然健在であることに加え、両者を中心とする根強い左右対立も浮き彫りにした。一次投票で思わぬ劣勢に立たされた ARENA が選択した戦略は、党内及び右寄りの有権者の結集であり、左派政権の急進化に対する有権者の恐怖心の扇情であった。ARENA 執行部は、決選投票直前の支持者との集会において、マルクス主義を掲げる FMLN と相容れることはできないと主張し、また、右派寄りの財界も、FMLN 及び同党が関与する「エルサルバドル ALBA 石油」⁵への批判を繰り返した。そして、決選投票における ARENA の回復は、このような左右対立の扇動が依然有効であることを明らかにした。

おわりに

2014年3月16日、選挙管理最高委員会（TSE）は、全ての開票手続きを終了し、今回の大統領選挙におけるサンチエス・セレン FMLN 候補の勝利を発表した。しかし、僅差での決選投票結果に対し、ARENA や同党を支持する財界のグループは、フネス政権やその影響を受けたとされる TSE に対する不信感を表明し、票の数え直しを求めるなど敗北を受け入れない姿勢を示している⁶。エルサルバドルでは、深刻な政治、経済、社会状況を克服する上で国内の様々な対立構造を障害と捉え、諸問題の解決に向けた国民合意の必要性が訴えられており、2013年11月には、FMLN を除く今回の大統領候補4名により、選挙後に国民合意を推進することについての同意書に署名が行われた。また、FMLN も、一次投票後の14年2月下旬以降、国民合意の必要性を公言している。特に、決選投票で有権者の約3割の支持のみで勝利することになった次期 FMLN 政権にとって、政権運営を円滑にし、フネス政権から引き継がれる財政赤字や債務問題、治安などの懸案事項に取り組むためには、同じように有権者の約3割の支持を集めた ARENA や財界との合意は最優先課題である。ARENA による選挙結果に対する反発により今後の国民合意形成は容易ではないというのが現状であるも、可能な限り早期に選挙結果に関する問題が決着し、エルサルバドルの将来に向けた議論が行われることが期待される。

（本稿は、著者個人の見解に基づくものであり、外務

省並びに在エルサルバドル日本国大使館の立場や見解とは一切関係ない。）

（注）

- 1 大統領及び副大統領がセットで立候補。全国1区の直接選挙であり、一次投票にて有効票の過半数を獲得する候補がいない場合は、上位2名の間で決選投票が行われる。次期大統領の任期は、2014年6月～19年5月までの5年間。
- 2 エルサルバドルでは、政治色を示す言葉として「左」「右」が広く一般的に使用されており、FMLN は「左」を代表する政党として、ARENA は「右」を代表する政党として位置づけられている。また、世論調査において右寄りを自認する国民は35.9%であり、左寄りを自認する国民は26.7%である（数値は2014年1月7～12日に実施されたLPG DATOSの世論調査結果）。
- 3 大統領選挙に関する国民の投票行動調査結果（数値は同上）。
FMLN：33.3%、ARENA：30.1%。
- 4 各候補の得票率は有効票（総投票数から白票・無効票・その他を差し引いた数）を100%とした値。決選投票の得票率についても同じ。
- 5 エルサルバドル ALBA 石油は、エルサルバドルのペトロカリブ協定への加盟が進捗しない中、同協定の恩恵を得るために FMLN 系の地方自治体連合が中心となって組織した企業である。FMLN への資金提供などの噂があり、近年急速に事業を多角化していることから、財界との関係が悪化している。
- 6 本稿は、2014年3月17日時点の公開情報を下に構成されている。その後、ARENA は、3月26日、国内の司法プロセスを尽くしても全票数え直しの要求が認められなかつたことを受け、決選投票結果を受け入れ、次期サンチエス・セレン政権との国民合意の形成を目指すことを表明した。

（かさはら たつや 在エルサルバドル日本国大使館二等書記官）

太平洋同盟の意義と展望

清水 勇祐

はじめに

太平洋同盟（Alianza del Pacifico）は、顕著な経済成長を続ける中南米地域¹において、自由貿易の推進と投資獲得を軸とする開放経済を標榜するチリ、コロンビア、メキシコ、ペルーを構成国とする経済統合体である。2011年4月の設立から3年余りで、貿易品目92%の即時関税撤廃（発効時）に合意するなど、迅速かつ着実に経済統合を進めており、その進捗は中南米地域のみならず、諸外国からも高い関心を集めている。本稿では、複数の地域統合が存在する中南米における太平洋同盟の位置付け及び意義につき考察する。

太平洋同盟の概要

太平洋同盟は人口2.12億人（世界第5位、ラテンアメリカ地域33カ国中の36%）を有する経済統合体であり²、その国内総生産（GDP）約202兆ドル（第8位、同36%）は東南アジア諸国連合（ASEAN）に匹敵し、貿易額1.11兆ドル（第7位、同50%）は、南米南部共同市場（メルコスール）を上回る。また、その設立目的は、太平洋同盟枠組協定（2012年6月署名）第3条によれば、①物品、資本、サービス、人の域内移動の自由化を通じた深い経済統合の実現、②加盟国の経済成長、開発及び競争力の向上並びに格差是正と社会包摂の実現、③世界、特にアジア太平洋地域に対する政治調整、経済・貿易の統合及び発信となっている。

ラテンアメリカ地域では、1960年の「ラテンアメリカ自由貿易連合条約（LAFTA）」以来、これまで多数の地域経済統合の実現が試みられてきたが、構成国の経済規模や各種政策等の相違から、進捗が見られないものも多い。これに対し太平洋同盟は、経済政策において高い親和性を有する国々（加盟国は既に相互に二国間FTAを締結済み）が、実現可能な分野から漸進的に統合を進めることにより、迅速かつ着実に成果を挙げており、その今後の展望について各国は高い関心を示している。

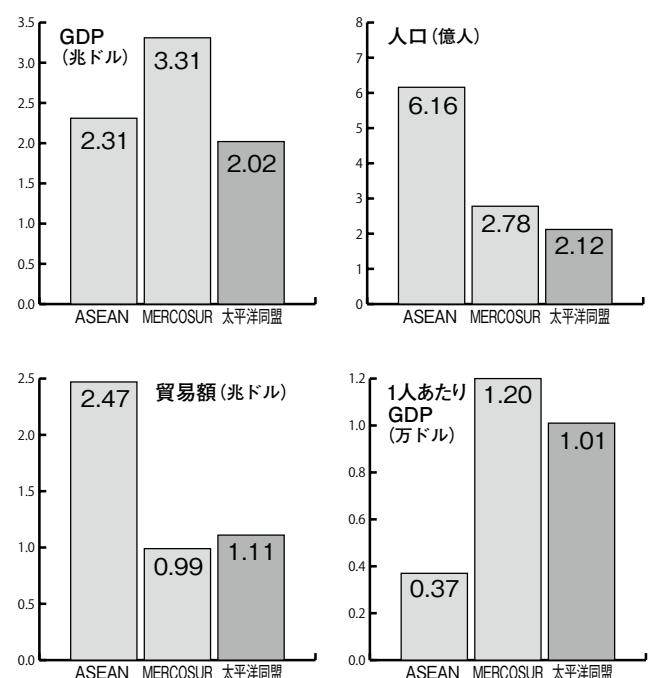
図1：太平洋同盟加盟各国概要（2012年データ）

メキシコ	チリ
●国土 196万km ² (日本の約5倍)	●国土 76万km ² (日本の約2倍)
●人口 1億2084万人	●人口 1746万人
●GDP 1兆1774億ドル (世界14位)	●GDP 2699億ドル (中南米6位)
●一人あたりGDP 9,749ドル	●一人あたりGDP 15,452ドル
●経済成長率 3.6%	●経済成長率 5.6%
●対日輸出 3,513億円	●対日輸出 7,441億円
対日輸入 8,438億円	対日輸入 1,590億円
●在留邦人 8,095人	●在留邦人 1348人
日系人 2,256人	日系人 519人
●進出日本企業数 546社	●進出日本企業数 77社

コロンビア	ペルー
●国土 113.9万km ² (日本の約3倍)	●国土 128.5万km ² (日本の約3.4倍)
●人口 4,770万人	●人口 3048万人
●GDP 3,696億ドル (中南米4位)	●GDP 1990億ドル (中南米7位)
●一人あたりGDP 7,748ドル	●一人あたりGDP 6,573ドル
●経済成長率 4.0%	●経済成長率 6.3%
●対日輸出 360億円	●対日輸出 2,237億円
対日輸入 1,199億円	対日輸入 829億円
●在留邦人 1,291人	●在留邦人 3473人
日系人 712人	日系人 約9万人
●進出日本企業数 76社	●進出日本企業数 42社

出所：世界銀行、財務貿易統計、外務省統計、JETRO統計、各國財務省・中央銀行統計

図2：太平洋同盟と他の主要な地域経済統合の比較（2012年）



出所：IMF、ASEAN事務局

太平洋同盟設立の意義

太平洋同盟は、北中南米、アジア、欧州、中東アフリカから合計30カ国がオブザーバー³として参加しているが、このように高い関心を喚起する理由としては、太平洋同盟の以下の特徴が挙げられる。それらは、①太平洋同盟各国がラテンアメリカの中でも特に良好な投資・ビジネス環境と経済的潜在性を有すること、②さらなる拡大の可能性を秘めた外に開かれた経済統合であること、③貿易分野に限定されない包括的な統合を掲げていることである。

優良な投資・ビジネス環境と更なる経済成長の潜在性

太平洋同盟に対する関心の背景には、ラテンアメリカ経済全体の重要性の高まりがある。ラテンアメリカ地域は、従来、天然資源供給源（エネルギー、鉱物、食料等）としての高い重要性を有してきたが、近年においては中間層が拡大する消費市場⁴、また米国市場を始めとする各国市場と結ばれた経済連携や物流を有する輸出・製造拠点としても重要性が高まっている。このような中、2012年の対ラテンアメリカ投資額（1,733億ドル）は全世界の12%を占め、世界で最も増加した地域（前年比6.7%増）であった⁵。日本の対ラテンアメリカ投資もアジア諸国最大の約100億ドルに達し⁶、進出企業の増減数は世界最多の267社増（11年～12年）⁷となり、ラテンアメリカの経済的重要性は近年顕著に高まっている。

経済的重要性が増加するラテンアメリカ地域の中で、太平洋同盟諸国は特に優良なビジネス・投資環境を有する国々として位置し、世界銀行“Doing Business Ranking 2014”においてもラテンアメリカ上位4カ国を占める⁸。太平洋同盟においても、各國経済団体は「太平洋同盟ビジネス評議会（Consejo Empresarial de la Alianza del Pacifico）」の設立を通じ、政府側に対し、投資保護等のビジネス環境改善を含む種々提言を行える体制を構築しており、その重要性が認知されている⁹。

従来、ラテンアメリカ地域はマクロ経済の安定に大きな課題があったが、太平洋同盟諸国は、財政均衡¹⁰や外貨準備高¹¹が安定水準にあり、インフレ率（2.7%）も地域平均（4.1%）を下回っている。マクロ指標の安定性に加え、比較的高い経済成長（5%。地域平均は3%）を遂げている太平洋同盟諸国に対する海外直接投資は710億ドル（上記全て2012年）に達し、ラテンアメリカ地域全体の41%を占めた。同地域への海外直接投

資が増加する中で、太平洋同盟諸国が（ブラジルとともに）その主要な受け皿となっている現状が浮かび上がっている。今後、太平洋同盟の経済統合が進捗していく中で、この傾向が継続することは想像に難くない。

さらなる拡大可能性を秘めた開かれた経済統合

太平洋同盟の二点目の特徴として、さらなる加盟国拡大の可能性を秘めた開かれた経済統合体である点が挙げられる。太平洋同盟への加盟要件については、民主主義、法の支配及び人権擁護（枠組協定第2条）等の基本理念の共有、及び加盟各国とのFTA締結（同第11条）が規定されているが、地理的要件などによって、その拡大範囲が予め制限されてはいない。

ラテンアメリカ諸国の大半は経済規模が小さく、互いに言語、歴史、文化的といった親和性が高いことから、元来経済統合へ向かう傾向が強い¹²。そのような中で太平洋同盟は、既にコスタリカ（正式加盟手続中）及びパナマが加盟を前提としたオブザーバーとして参加している他、ラテンアメリカ地域内のオブザーバー国数は11カ国に上っている。太平洋同盟が体現する自由貿易¹³と投資獲得による経済成長のモデル、また関税削減・撤廃のみならず、実現可能な分野から漸次実績を積み上げていく統合の方法は、太平洋同盟各國の経済成長及び投資獲得の実績並びに太平洋同盟に対する世界各国の関心の高まりと相まって、ラテンアメリカ地域内において前述の通り相当程度の求心力を有している。また、コスタリカとパナマの加盟が実現すれば、日本の対中南米貿易の約7割を太平洋同盟諸国が占め、日本にとっての同同盟の経済的重要性は更に高まることとなる。

貿易分野に限定されない包括的な地域統合

太平洋同盟の三点目の特徴として、太平洋同盟が目指す統合体が、物品の市場アクセス（関税削減及び撤廃）のみならず、サービス、資本及び人の域内移動自由化を目指すと共に、非経済分野を含む加盟国間の協力推進を掲げる、包括的な統合の取組である点が挙げられる。第8回太平洋同盟首脳会合（2012年2月）において各國は、貿易品目92%の即時関税撤廃（発効時。残り8%は30年内に撤廃）、税関協力、累積原産地制度の導入、貿易円滑化（技術的障壁）、政府調達、サービス（金融、海運、電子商取引、通信）などを含む付属書に署名した¹⁴。また、同時に発出された「カルタヘナ宣言」において各國首脳は、各種規制の平準化、

資格・免許の相互認定、知財分野の協力や観光協力など、さらなる統合の実現に向けた各種指示を出している。

資本分野に関しては、14年の前半に加盟各国の証券取引場を統合し、ラテンアメリカ最多の上場企業数を有する「ラテンアメリカ統合証券市場 (Mercado Integrado Latinoamericano)」が設立される予定であり、人の移動に関しても、奨学金制度や相互査証免除等の取組が進むなど、幅広い分野において統合に向けた取組が進められている。

また太平洋同盟は、共同大使館（ガーナ）や共同貿易推進事務所（イスタンブール）の設置、ダボス会議や国連総会等での大統領主催セミナー開催を通じて、国際社会でのプレゼンスを増している。実体面においても、「気候変動共同研究ネットワーク」や「太平洋同盟協力基金」の立ち上げを通じ、国際課題に対する協力の推進が図られている。太平洋同盟諸国は、既に国際場裡（メキシコ（G20, APEC, OECD）、チリ（APEC, OECD）、ペルー（APEC）、コロンビア（OECD加盟申請中））で各々発言力を有する国々であるところ、加盟国間の協調が進めば、一定の非経済分野においても影響力を有し得るものと考えられる。

日本・太平洋同盟関係の展望

日本はメキシコ、チリ及びペルーと経済連携協定（EPA）を締結しており、現在交渉中の日本コロンビアEPAが締結されれば、アジアで唯一全加盟国とEPAを有する国となる。政府は、日本・太平洋同盟外相会合（2012年9月）、アジア初のオブザーバー参加（13年1月）、第7回首脳会合への出席（13年5月）を通じ、太平洋同盟との関係強化を進めているが、経済界においても、経団連に「太平洋同盟タスクフォース」が発足するなど、関係強化に向けた機運が高まっている。

資源供給源、成長市場及び製造拠点として日本との関係が深まる太平洋同盟諸国へ進出する日系企業数は743社（12年10月時点、前年比89社増）に上り、その数はメキシコを中心に増加傾向にある¹⁵。進出企業にとって太平洋同盟の設立は、域内関税の削減・撤廃や貿易円滑化措置を通じた統合市場への横展開や累積原産地制度導入による広域の生産網構築の円滑化という利点をもたらし得る。また、太平洋同盟では引き続き、航空業の自由化、エネルギー及び通信分野の統合、各種規制（化粧品）の平準化など、様々な分野につい

て議論が行われているところ¹⁶、漸次かつ同時並行的に進む統合プロセスの潜在性については、今後とも注目に値する。第8回首脳会合の成果文書「カルタヘナ宣言」では、今後オブザーバー各国との関係構築に向けた取組を進める旨指摘している。日本としても、加盟各国と緊密かつ互恵的な投資・貿易関係を有するのみならず、開放経済や法の支配等の太平洋同盟の基本原則を共有する国として、同同盟のアジア展開において積極的な役割を果たしていくことが期待される。

（本稿は個人的見解であり、著者の所属する組織の公式見解を示すものではありません。）

1 ラテンアメリカ 33カ国のGDPは、2004年（約2.1兆ドル）から12年（約5.3兆ドル）の間に約2.5倍増加（世界銀行）
<http://data.worldbank.org>

2 世界銀行データ（2012年）<http://data.worldbank.org> 及び
<http://wits.worldbank.org>

3【加盟前提オブザーバー国】コスタリカ、パナマ【オブザーバー国（参加順）】ウルグアイ、カナダ、豪州、スペイン、ニュージーランド（12年12月） グアテマラ、日本（13年1月） エクアドル、エルサルバドル、ドミニカ共和国、パラグアイ、フランス、ポルトガル、ホンジュラス（13年5月） 韓国、中国、トルコ、米国（13年6月） イタリア、英国、オランダ、イスラエル、ドイツ（13年11月） インド、シンガポール、フィンランド、モロッコ（14年2月）

4 中間層は03から09年の間に約50%（約5000万人）増加。
World Bank Report Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class（12年12月）
<http://siteresources.worldbank.org/LACEXT/Resources/OverviewMiddClass.pdf>

5 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2012 <http://www.cepal.org/publicaciones/xml/4/49844/ForeignDirectInvestmentBriefPaper2012.pdf> 12年に対内投資（フロー）が増加した地域はラテンアメリカ・カリブ（6.7%増）及びアフリカ（5.5%）のみ。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean 2012 <http://www.cepal.org/publicaciones/xml/4/49844/ForeignDirectInvestmentBriefPaper2012.pdf>

6 JETRO 直接投資統計 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

7 平成25年度外務省海外在留邦人数調査統計 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>

8 チリ第34位、コロンビア第43位、メキシコ第53位、ペルー第55位（参考：日本第27位） “World Bank Doing Business Ranking” <http://www.doingbusiness.org/ranking>

- 9 太平洋同盟第8回首脳会合「太平洋同盟ビジネス評議会」宣言
<http://alianzapacifico.net/documents/2014/>
 DECLARACION_V_SESION_CEAP_100214.pdf
- 10 13年の財政収支(GDP比):チリー1%、コロンビア+0.4%、メキシコー1%、ペルー+1% (13年推定値)
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/>
- 11 外貨準備及び金等の資産を含む総準備額(Total Reserve):チリ416億ドル(13年迄の10年間で2.6倍)、コロンビア370億ドル(同3.8倍)、メキシコ1670億ドル(同2.8倍)、ペルー640億ドル(6.2倍)、世界銀行 <http://data.worldbank.org>
- 12 60年には「ラテンアメリカ自由貿易連合(ALADIの前身)」、94年には「米州自由貿易協定(Free Trade Agreement of

the Americas)」構想が立ち上げられたが、実現に至っていない。

- 13 チリは60カ国、コロンビアは62カ国、メキシコは52カ国、ペルーは50カ国と経済協定(自由貿易協定、経済補完協定、分野限定協定)を締結している。太平洋同盟ホームページ(<http://alianzapacifico.net/en/>)。
- 14 太平洋同盟ホームページ(<http://alianzapacifico.net/en/>)。
- 15 平成25年度外務省海外在留邦人数調査統計 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
- 16 第8回太平洋同盟首脳会合首脳宣言「カルタヘナ宣言」
<http://www.mincit.gov.co/descargar.php?idFile=4303>

(しみず ゆうすけ 外務省中南米局中米カリブ課課長補佐)

ラテンアメリカ参考図書案内

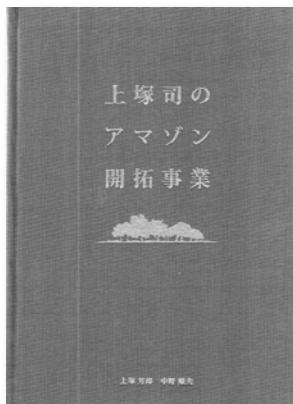


『「日系人」活用戦略論 一 ブラジル事業展開における「バンダリーア・スパナー」としての可能性』

古沢 昌之 白桃書房 2013年12月 268頁 3,500円+税

国際経営論・国際人的資源管理論を専攻し、グローバル化時代の企業経営を研究する著者が、日本企業による現地事業への「海外派遣」と「現地化」をめぐる問題から、人材カタゴリーとしての「日系人」に着目してブラジルでの日系人社会の状況、デカセギの状況と成果を指摘し、さらに日本企業のブラジル投資と現地経営のレビュー、それらの人的管理の実証分析を行い、副題にある在日日系人のブラジル事業展開における「バンダリーア・スパナー」としての可能性を分析し、さらにサンパウロ大学の日系人学生の外国語能力や生活状況・意識を調査し、ブラジルと日本各地の日系人集住地でのヒアリングを行った上で、日本企業がブラジルでの事業展開における競争で優位に立つための貴重な人的資源となりうる日系人の活用策を理論と実証で論述している。

[桜井 敏浩]



『上塚司のアマゾン開拓事業』

上塚 芳郎・中野 順夫 天園 2013年11月 288頁 非売品

アマゾン河流域に日本人が入植した経緯、彼らの拓植教育施設設置、植民地運営の曲折、ジュート(黄麻)栽培、アマゾニア産業会社の清算に至るまでを、アマゾン開拓の中心になって奮闘した上塚司の事績を、丹念に多くの資料に当たり関係者からの聴取を行って纏めた壮大な日本人アマゾン開拓通史。

上塚の生い立ち、植民思想と、ヴィラ・アマゾニア建設、アンディラーモン植民地、アマゾニア産業株式会社、ジュート産業など、戦前の日本人アマゾン移民史を補う貴重な資料。編者の芳郎氏は司の孫で、本書は上塚家の自家出版。中野氏は北海道出身、ブラジルで農業を営み、『コチアの解散』などを纏めている。[桜井 敏浩]

(入手は上塚芳郎氏 Fax 03-5269-7445 メール Mail : muetuka@hij.twmu.ac.jp へ、
 頒布価格 1冊 3,000円+送料 340円)

エクアドル「ヤスニ ITT イニシアティブ」頓挫の経緯を説く

木下 直俊

はじめに

赤道直下の国エクアドルの首都キトから東に約300km、アマゾン河源流域に位置する新興都市コカ。そこから、小型ボートで川を下り、カヌーで支流を遡ること3時間余。生い茂る木々を大きく揺らし、リスザルの群れが金切り声をあげ枝を渡って行く。すぐ目の前の深みには、ジャイアント・カワウソ。魚を頭からバリバリと噛み碎く音が森に響きわたる。太古の原生林を彷彿とさせる、ここヤスニ国立公園は単位面積あたりの動植物種数が世界で最も多い生物多様性地域として、1989年にUNESCOの「世界生物圏保護区」に指定されている。奥地には、外界と隔絶し、狩猟採集の生活を営む先住民がいまも暮らしている。と同時に、この地には莫大な量の原油が眠っている。



ヤスニ国立公園全図

出所：2012年1月5日付朝日新聞
(<http://www.asahi.com/eco/news/TKY201201050080.html>)

環境保全か、石油開発か

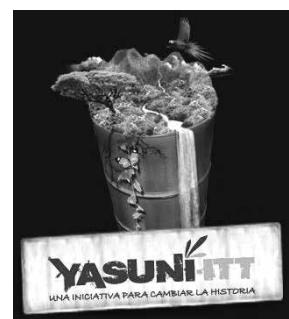
2013年8月15日、ラファエル・コレア大統領は、この地域の環境保全計画「ヤスニ ITT イニシアティブ」を撤回する大統領令第74号に署名し、石油開発に踏み切ると宣言した。10月3日には、国会が開発を認める決議を承認し、大統領の決断を追認した。

遡れば07年6月、コレア大統領は国際社会に向け、石油開発ではなく環境を優先する試みとして、「ヤス

ニ ITT イニシアティブ」を提案した。ITTとは、ヤスニ国立公園北西部ペルー国境沿いに位置する第43鉱区を指し、Ishpingo・Tambococha・Tiputiniの3か所の油田の頭文字の総称である。推定埋蔵量は9億2,000万バレル、日量10.7万バレルの採掘が見込まれる大規模油田である。

コレア政権は、「〈南〉（発展途上国）は〈北〉（先進国）にクリーンな空気や土壌を提供する環境債権国である。先進国は発展途上国の犠牲のうえに繁栄しており、発展途上国に対して、経済的・社会的責任を果たす義務がある」と主張した。石油開発による収益は、経済発展のため教育・医療・福祉等の社会政策に充てるべきだが、環境問題に配慮するとして、見込まれる収益の半分に相当する36億ドルを国際社会が負担するならば、ITTの開発は永久に放棄すると提案した。また、燃焼の際に発生する二酸化炭素4億700万トンの排出をも避けられると訴えた。

環境保護に係わる有識者や活動家等は、これまでに類を見ない画期的な提案だと称賛した。政府はUNDP（国連開発計画）と連携して、ヤスニ信託基金を設立するとともに、国際社会に支援を求めて、世界各国でプロモーション活動を積極的に展開した。



ヤスニ ITT イニシアティブ政府
広報イラスト
出所：大統領府プレスリリース

ヤスニ ITT イニシアティブ頓挫の背景

当初より、政府の姿勢には懐疑的な見方が強く、開発に舵を切るのは時間の問題だと指摘されていた。また、コレア大統領は再三、「国際社会から十分な支援がない場合には開発を始める」と言及し、国際社会は不信感を募らせた。最終的に、集まった拠出金は目標

額の0.4%にも満たない1,330万ドルのみで計画は頓挫した。

先進諸国は、このような経済協力を容認すれば、同様のプロジェクトが世界各国に出現しかねないと敬遠した。かねてより、ヤスニ保全に関心を示していたドイツは、エクアドルが新たな環境保全モデルを提案するよりも、既存の国際的枠組みである国連の森林保全計画REDDプラスの対象に組み入れるほうが得策だと勧めたが、エクアドル政府の方針は変わらなかった。

コレア大統領は、「国際社会の支援を十分に得られず、やむを得ず開発する」と国民に説明したが、問題の所在は、支援を促す仕組みが制度として整っていなかったところにあった。5万ドル以上を拠出する団体・個人に対して、CGY(ヤスニ保証書)が発行されていた。CGYはITTが開発に傾いた場合の拠出金返還保証としてだけでなく、炭素クレジットとしての機能も兼ね備え、拠出額に応じた二酸化炭素量が記載されていた。だが、京都議定書にもとづく排出権取引のCDM(クリーン開発メカニズム)に則っておらず市場価値はなかった。2008年秋、ある邦銀幹部はエクアドルを訪れ、CDMに則った債券を発行するならば、すべてを引き受ける準備があると、政府に直接働きかけるも、関係当局を動かすには至らなかった。

ヤスニITTイニシアティブを推進した理由

コレア大統領は、最初から石油開発を見据え、政治手段としてヤスニITTイニシアティブを利用した可能性が指摘されている。2010年6月3日の国会本会議では、野党から「ITTの開発を禁止する決議」が提出されたが、与党議員が棄権・欠席し廃案に至った。政府の内部事情に詳しい情報筋によると、当時、セサル・ロドリゲス与党議員が大統領に電話し決議について相談したところ、否決するよう指示されたという。

なぜ、コレア大統領はヤスニITTイニシアティブを推進したのであろうか。07年1月から政権に就くコレアは、「市民革命」「21世紀の社会主义」を標榜し、貧困削減や格差是正を優先課題に貧困層の底上げを図っている。国民支持率は常に40%を上回り、政情は安定している。13年2月の大統領選挙で再選を果たし長期政権を実現している。だが、政権発足時、伝統的政党に縛られないアウトサイダーな存在として、政権基盤がおぼつかないコレアは、左派の支持基盤を有する環境主義者のアルベルト・アコスタと連携を図っていた。鉱山石油相の任にあったアコスタは、経済発展に

は石油開発が必要とするコレアの考えをよそに、ヤスニITTイニシアティブを策定した。政府はITTの開発に向け、07年3月に中国石油化工集团公司(Sinopec)と覚書を交わしていたが、コレアは左派を懷柔するため、アコスタの意見に従った。だが、二人の関係は、新憲法草案の策定をめぐって悪化した。10年1月には、コレアは彼を「幼稚な環境至上主義者」と罵倒し袂を別った。後に、7年間の施政を振り返り、「これまでの政治運営で犯した最大の過ちはアコスタを信用したことだ」と述懐するに至っている。

ITT開発に垣間見える中国の影

近年の原油価格の高止まりは、産油国エクアドルに多額の余剰歳入をもたらした。現政権は、行政の役割を飛躍的に高め、社会政策に注力し、大規模な公共事業も進めている。

2014年の中央政府の歳出規模は250億ドル、財政赤字は総額49億ドルが見込まれており、拡張的な財政運営が続く。財政赤字の多くは中国からの借入によって補われ、13年末時点で対中債務残高は推定98億ドルに達する。エクアドル中央銀行(BCE)の発表によると、公的債務残高は218億ドル、GDP比は24%と低い水準にあるが、この債務残高に中国からの融資50億ドル相当は計上されていない。現政権は原油の先渡し契約であり、公的債務ではないとするが、実質的にはヒモ付き融資とも見てとれる。中国企業が公共事業を随意契約で受注し、その金利は潜在成長率を上回る年平均7%となっている。

エクアドルが中国からの借入に依存するに至ったのは、政府が抱える総額33億7,500万ドルのグローバル債を、08年末および09年初めに債務不履行したことに起因する。さらに、現政権が反米姿勢を示していることも相俟って、国際金融市场での資金調達が困難な状態にある。ラテンアメリカを見渡しても、対中債務残高は、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンに次いでエクアドルが多く、GDP比では11%とベネズエラと並び突出している。

中国は資源を見越し、貸付を増やすことでプレゼンスを高める一方、コレア大統領は13年5月に3期目をスタートし、副大統領に通信相、戦略部門調整相を歴任したホルヘ・グラスを据えることで中国重視の姿勢を鮮明にしている。彼は、コレアと幼少期からの親友であるほか、戦略部門調整相時には、原油先渡し融資、公共事業の契約等の対中交渉を一手に担っており、



2013年大統領選挙後に勝利宣言を行うコレア大統領（左）、グラス副大統領（右） 出所：大統領府プレスリリース

中国との太いパイプを持つ。

13年6月には、中国石油天然氣集団公司（CNPC）の周吉平董事長がエクアドルを訪問し、グラス副大統領等との会談後、「太平洋精油所建設・石油鉱区探鉱開発一貫協力枠組み協定」に調印している。エクアドルは産油国だが精製能力が乏しく、石油燃料の輸入が年々増加している。石油精製能力の向上が急務とされ、コレア政権はラテンアメリカ最大規模となる太平洋精油所の建設計画を進めている。14年1月にはグラス副大統領が訪中し、中国が権益の30%を保有するのを条件に、総額70億ドルを融資することで妥結した。

また中国は、アマゾン地域の産油地帯から、アンデス山脈を越えて、太平洋岸のバラオ港を結ぶ、総延長503kmにわたる重質油パイプライン（OCP）の権益を36%ほど保有している。現在、日量15万バレル余を輸送しているが、輸送能力45万バレルの3分の1ほどしか利用されず、十分な収益をあげられていない。ステークホルダーである中国にとって、ITTを国営ペトロアマソナス石油公社と共同で採掘できれば、開発による収益のみならず、それら原油を輸送するためにOCPが利用され増収となる。また、17年に竣工予定の太平洋精油所で原油を精製できれば、中国がエクアドル石油産業の上流から下流にわたり影響力を行使することになる。両国政府は借入や契約等の情報を開示していないため、状況証拠を示すことしかできず客観的根拠に欠けるが、ITT開発の裏に中国の存在が見え隠れする。近時、エクアドルは原油価格の高止まりを追い風に近代化を推し進めるが、危うさと隣り合わせとも言えるだろう。

おわりに

コレア大統領は、ITTの開発について、いまだ詳細を明らかにしてはいないが、「石油開発に要する面積はヤスニ国立公園の1%にも満たず、環境への影響は小さい」旨語っている。しかし、国営エクアドル石油公社の環境影響調査報告書によると、「ITTを開発すると、区域の土壤水資源の8.4%が汚染され、84.7%の動植物に影響を及ぼし、環境に取り返しのつかないインパクトとなる」と結論づけられている。

果たして、緑豊かなヤスニの自然は今後どうなるのだろうか。憲法第104条にもとづき、180日以内（14年4月12日迄）に有権者の5%（約59万名）以上の署名を集め、CNE（選挙管理委員会）に提出すれば、国民投票の実施を請求することが認められている。現在、ITTの開発について国民に信を問うべく、環境保護団体等は”YASunidos（ヤスニ連合）”を標榜し署名活動を進めている。しかし、調査会社セダトス・ギャラップ社が13年8月に実施した意識調査によると、国民の56%が大統領の決断を支持するとの結果が示されており、国民投票に至っても、ITTの開発は止められそうにない。

現地のある石油アナリストは、「ITTのフィジビリティ調査は既に終わっており、いつでも開発できる状態にある。だが、実際に開発となれば、ITTの原油は超重質油のため、採掘油に熱をかけるか、表面活性剤もしくは粘度の低い原油を混合する等して流動性を高めなければ輸送はできない。その設備には莫大な費用を要するため、開発が採算に見合うかは原油価格次第だ」と指摘する。環境保全か、石油開発か、ヤスニの行方については、今後も糾余曲折が予想され、エクアドルが乗り越えるべき課題は多い。

参考文献

木下直俊 [2012] 「ヤスニITTイニシアティブに関する一考察—エクアドルにおける脱石油依存型社会に向けた試み—」（『文明研究』文明学会 第31号 22～37頁）

（きのした なおとし 東海大学非常勤講師）

33 力国リレー通信



第18回 リマ国際図書展の入口正面



ペルー共和国

República del Perú Piruw Republika

文化事業の現場に見たペルー－文化外交の最前線

黒田 なおみ

ペルーには世界で三番目に多い10万人を超える日系人口があり、伝統的に日本文化や日本語の普及活動が活発であることに加え、アンデスの多様な文化の魅力に魅せられた日本人による芸術文化及び学問の二国間交流も盛んである。限られたりソースで効果的な文化交流事業を行うためには、こうした既存の文化交流の担い手との連携・協力が不可欠である。本稿では、近年のペルーにおける文化事業を取り巻く環境、当館の文化外交上の重要なパートナーであるペルー日系人協会 (Asociación Peruano Japonesa : APJ) が果たした役割や今後の展望についてご紹介したい。近年の文化事業を取り巻く環境

ペルーに着任したのは今から4年前だが、リマでは意外にもビッグな外国人歌手のコンサートが多いのには驚いた。ポール・マッカートニー、ジャスティン・ビーバー、スティング、レディ・ガガ、エルトン・ジョン等々。2007年にショーイベントへの課税が緩和され、好景気による中間層の購買力の高まりも相まって、海外からのアーティスト・ラッシュが生じているらしい。

音楽著作権の管理団体APDAYCの統計によれば、近年の音楽イベントにおける著作権使用料収入は、ここ数年前年の2割

増を記録している。それだけイベント数が増加しているのであろう。新聞報道によれば、新参者のプロモーターが次々と参入し海外アーティストのギャラのインフレを招いているらしい。興行主のノウハウ不足で広報・宣伝が足りず、企画の割に集客が振るわない残念な公演も散見される。

近年のリマでは、文化イベントの増加に呼応するように施設整備の動きもみられる。2010年にリマ市立劇場が火災跡を修復し改装オープン、12年には劇場としては国内最大級の約1,500人収容可能な国立大劇場が完成した。

文化施設建設の動きがある一方で、幕張メッセのような巨大な見本市会場が未だにリマにない点は、大型イベント関係者にとっては深刻な問題である。現在、万単位の入場者規模のイベントにおいては、一般の公園に巨大なテントを張って会場を臨時に設置することが一般的である。雨が降らないリマだからこそテント会場でもなんとか凌げるといえる。大使館がブース参加した最近の大型イベント例として、毎年恒例で7月中旬から2週間開催されるリマ国際図書展(17日間で45万人来場)と9月上旬の10日間開催される中南米で最大規模の食の祭典“Mistura”(10日

間で集客50万人)がある。どちらもリマ市内の公営公園でイベントを実施してきたが、ブースを設けるため、池や噴水の水を抜き、公園の植木は使い勝手のいいように切り倒され、芝生が傷つけられる。公園が荒れるため、イベントの度に環境保護団体が反対運動を展開する。駐車場も整備されておらず、入退場の入り口も狭いため、入場するのに大変長い列ができる。大規模なイベントができる駐車場の設置された巨大施設がリマ市内にせめて一つでもないと、今後、国際的なイベントを実施する上で限界があると思われる。

日本ペルー140周年事業とペル一日系人協会

さて、折しも2013年は日本とペルーが国交を結んでから140周年にあたることから、日秘和親貿易航海仮条約署名日の8月21日を中心に8月から11月に日本大使館とAPJは複数の記念文化事業を共催した。そこでペルー国民に伝えたかったメッセージは日秘友好関係が140年の長きにわたるという事実で、ペルーにとって既に当たり前の存在になっている日本との友好関係を再認識してもらう絶好の機会であった。

まず、内容を企画するにあたって、多数の文化事業が競合するリ



2013年は海岸へ会場を移した Mistura
提供：原田慶子—リマ在住



日秘文化会館



マにおいて、いかに注目を集めるかに腐心した。日本の文化のみを紹介する一方通行の事業では、両国の友好関係を象徴することにならないと考え、ペルーでCD 売上NO 1と評判のアンデス伝統楽器奏者ルチョ・ケケサーナを招き、邦楽&日本舞踊プロジェクト「和リーグ」との共演を演出し、会場には両国政府が共催するにふさわしい新設の国立大劇場を選んだ。国立大劇場で公演を行うこと自体がリマでは文化事業の一つのステイタスであり、ペルーの政府要人、外交団、文化人への動員力はアップした。加えて数日後にはラ・ユニオン総合運動場の体育施設に仮設ステージを設け、日系社会及び一般市民を対象に3,000 人規模の野外コンサートも企画した。どちらもペルーの異なるテレビ局に独占収録にあたらせ、公演の様子を年末にかけて数回にわたり全国放送し、両国の友好関係のメッセージをルチョ・ケケサーナの巧みなトークに乗せてお茶の間に届けることに成功した。

これらの試みを実現するには、当然資金力、ノウハウ、マンパワーが必要であったが、その点で重要な役割を果たしたのがAPJ だった。APJ はペルー在住の日本人及び日系ペルー人並びにその機関を代表する非営利組織で、「日本の伝統的価値をペルーの日系社会及び一般社会に普及し、日秘の文化・学術・技術交流を推進し、両国の友好関係を強化する」ことを活動

目的の一つに掲げる。APJ が運営管理する日秘文化会館を拠点に年間を通して多くの日本紹介事業を実施するが、そのAPJ が周年事業を主導することで、広報宣伝や会場設営・運営面で経験豊かなスタッフに支えられ、強力な周年事業実施体制を確立することができた。特にペルーで活躍する約30 社の日本企業・日系ペルー企業から多くの協賛を得ることができたのも、周年記念文化事業の趣旨に賛同いただけたことは勿論だが、ペルー政府、大使館及びAPJ の協力実施体制に信頼を得られたところが大きかったのではないかと思われる。

2014年1月に140周年の締めくくりとして秋篠宮同妃両殿下がペルーを公式訪問され、記念式典がAPJ の日秘劇場で開催された。このようにペルーと日本の交流の懸け橋として活躍するAPJ は、対ペルー文化外交の主要アクターと位置付けられるが、その観点から、今後の両国文化交流の更なる促進のために、取り組むべき課題もある。

APJ が実施する数々の対日理解促進事業には、例年日系ペルー企業から資金的支援を得られているが、今後は多くのペルー駐在の日本企業とも事業を連携・実施していければ、交流事業はより効果的になると思う。また、APJ の事業は訴求対象が日系社会に偏りがちで閉鎖的との印象をもたれる側面もあるところ、例えばリマにおける大規模文化イベントにAPJ としてブース参加する等して（先にあ

げたリマ国際図書展やMistura 等は2011年以降参加経験あり）、訴求対象を一般社会に向けて拡大することも今後の二国間文化交流の一層の促進に効果的と考える。さらに、主要各国が当地に専門機関を設置して自国の文化普及に努めている中（中国は孔子学院、韓国は韓国国際交流財団または世宗学院、英国はブリティッシュ・カウンシル、ドイツはゲーテ・インスティテュートなど）、日本の文化交流を中核的に担う国際交流基金の海外拠点は残念ながら当地にはない。代わりにAPJ がその役割を担っているのだが、独力で日本や第三国から良質の日本文化発信を行える文化人・専門家を招聘するノウハウがなく大使館がその調整役を担っているのが現状だ。今後は是非、国際交流基金とAPJ が組織的に連携することにより、国際交流基金の拠点としての役割をAPJ が担うことで、ペルーはもちろん、ひいては南米地域の日系社会による日本文化紹介事業を効果的に推進する国際文化交流体制が強化されることが期待される。

この場をお借りし、140周年記念文化事業の成功裏の実施に貢献いただいた関係者の皆様に感謝するとともに、今後ともAPJ を中核機関として盛りたてつつ両国の文化交流が一層促進されることを祈念したい。

（くろだ なおみ 在ペルー日本大使館一等書記官、現 国際連合日本政府代表部）

ジャマイカの熱い風に踊らされ

阿曾沼 和彦

在ジャマイカ日本国大使館に2度勤務した。2度同じ国に駐在することは比較的まれなケースだと思う。2度めにジャマイカに来る前は、マイアミ。そこで伊藤昌輝総領事に“次はイエメンかジャマイカ”と申し渡された記憶がある。選択の余地なんかあろうはずもなかった。飛行機で1時間30分、おそらく世界中みわたしても最短の勤務地移動だったと思う。

1984年に日本から赴任した1度目。音楽の世界で最も権威のあるアワード“グラミー賞”にジャマイカの音楽“レゲエ”部門が初めて設けられた年である。常識的な範囲の中でグラミー賞の凄さは理解していたが、身近に受賞者がいるとは想像すらしなかった。この時の身近とは、まだ地理的な距離を意味する。わずか500m先にその受賞者が住んでいた。

まあこれも文化交流の一環と解釈して、その受賞者たちSLY&ROBBIEに夕食への招待を申し出た。外交官というステータスが有効に働いたのか、即時で快諾してくれた。この夕食会がきっかけとなり、15年後外務省を退官し、音楽の世界で生きていくことになったのである。

一度目の勤務が終わるまえ、彼らから、一緒にジャマイカで音楽の仕事をしないかとの誘いがあった。長男がまだ1歳になっていた頃のことである。妻からは猛烈な反対があった。当たり前の

ことである。一度は諦めた。二度目の勤務終了直前、妻は仕方なく首を縦に振ってくれた。福岡の実家には秘密のままだった。これまでが、音楽に身を置くようになるまでの簡単な経緯である。

さて、ジャマイカとは？に対する極めて個人的見解を述べてみたい。かつて、スペインと英国の植民地、原住民のアラワクインディアンは植民地時代にほぼ全滅。その後、パナマ運河建設に携わった



朋友 SLY & ROBBIE と筆者（読売新聞提供）

西アフリカからの労働者が流れこんできた。筆者もアフリカでの生活経験がある。かなりの部分でジャマイカとアフリカの共通点を見出すことができる。ただ、地理的にはカリブ海の中心に位置し、アメリカに近い。独立後の50年強で、文化面をはじめ多岐にわたりアメリカの影響を受けてきた。

貧困層が住むゲットーがいたるところに存在している。富裕層は高級車にのり、十分なセキュリティで守られているゲート付きの高級住宅で寝起きしている。発展途上国

にありがちな貧富の差はここにもある。統計的な数字は存在しないが、国民の80%は貧困層に属しているのではないかと思う。国土の面積は秋田県とほぼ同じ。人口はジャマイカに居住している数だけを見ると新潟県並。統計上一日約3人が暴力で殺されている。日本でこんな状況が発生すると県知事の辞職では国民は納得するはずもない。が、そこはジャマイカ、国民はこの数字に慣れきっている。政府も何かと前向きに犯罪の減少に力を注いでいる。生活環境、特に治安を中心に考えてみると、お金がなければ、決して住めば都にはならない。反対にお金があれば、十分に幸福感を味わえる“いい国”なのである。

さて筆者はというと、経済状態から見て、中の上あたり。音楽がなければ、レゲエに出会わなければ、今この瞬間イエメンの日本大使館に勤務していたかもしれない。

大使館勤務の傍ら、もちろん勤務時間外、レコーディングスタジオに、かなり高い頻度で足を運んだ。自分自身も楽器をやっていたが、プロの現場に居合わせた経験もなく、この時間は至福の連続であった。音楽制作という技術的な部分はここで学べた。レゲエという音楽ジャンルに陶酔したわけではない。音楽そのものの制作に魅入られたのであった。いつしか、果たして国家公務員と音楽制作の両立は無理かと考えるようになつた。本省からの法律に詳しい出張

者に頼んで、音楽制作という創作活動は、例えば本の執筆が許されているように、国家公務員法に抵触しないはずだ、との確認をお願いした。結果は、国家公務員の品位を失わなければ大丈夫であった。ただ、現実的には大使館勤務の時間的制約の中では、この両立は無理であった。なにせお金のかかることなのである。当時は現代のようにコンピューターが制作の中心にあったわけではなく、アナログ機材のみを使用、つまり失敗すればゼロからのやり直し、簡単には趣味だけで終わらせる事のできる世界ではなかった。

1999年、外務省を辞めた。まあ、キャリアでもなかつたし、先も見えていた。音楽で優雅な印税生活を夢見ていた。実際、世界的に経済も悪くなく、音楽業界は誰もが売上に微笑んできた時期でもあった。レゲエも日本を含め、多くの先進国で熱狂的に受け入れられていた。誰もが、この状況は長期に渡り続くものと思っていた。今振り返ってみれば、この時が全体として音楽業界のピークであったと思う。

この頃からレゲエも含めた音楽業界の衰退が始まる。マイアミ総領事館に勤務していた1990年台半ば、インターネットが普及しはじめた。当時は、電話機にカプラを取り付けピーヒヨロヒヨロでの通信。まさか、音楽が将来ダウンロードを中心に販売されると、誰が予想できたであろう。皮肉にもデジタルの利便性が音楽業界を経済的にどん底に押しやったのである。レゲエも然りである。

2000年代中盤までは、それでも、そこそこ売れていた。まだ、十分生きていけると皆思っていた。時代が徐々に変化していることに気

づくようになった。ただ、日本からの援助もあったし、なんとでもなる、いや、なんとかなる、と悠長に構えていた。ジャマイカは気候がいいから餓死がない、魚も取れるし、バナナ、マンゴーもいたるところで豊富になっている。実際はそこまでは考えてなかったが。

2005年辺りから、ジャマイカで本格的に音楽制作に打ち込むよ



世界が注目する最も権威ある音楽賞、グラミー賞。今年もレゲエ・アルバム部門で、ジャマイカ在住のプロデューサー阿曾沼和彦 (Kaz Asonuma) 氏の作品「SLY & ROBBIE and THE JAM MASTERS "REGGAE CONNECTION"」が候補になった

うになった。アルバムの第1作目“RHYTHM DOUBLES”がグラミー賞最優秀レゲエアルバム部門にノミネートされた。実はジャマイカ勤務中趣味で関わったアルバム“FRIENDS”がグラミー賞を受賞していたが、“RHYTHM DOUBLES”は職業として制作に携わった最初のアルバムであった。期待はしていたが、ノミネートの可能性は低いと思っていた。確かに寝る時間を惜しんで、作業に取り組んだ。結果、受賞は逃したが、ノミネートされるだけでも、その価値は十分にあると、今でも自負している。僅かではあったが、日本のマスコミにも取り上げられた。外務省をやめても自分の思う道に踏み込んでよかったと思った。

それから、ほぼ1年に1枚のペースでアルバム制作を続けている。徐々に日本人アーティスト、ミュージシャンとの関わりも増やしてきた。グラミーという世界の舞台で日本の存在を少しでもアピールできれば、この思いは、常に持ち続けている。音楽をやる者にとって、レゲエは一度は通ってみたいジャンルである。日本人とて例外ではない。今年2014年第56回グラミー賞最優秀レゲエアルバム部門で、7回目のノミネートを果たすことができた。このアルバム“REGGAE CONNECTION”には10人の日本人アーティストが参加している。みな素晴らしい音楽性を持った方々である。1月26日、ロス・アンジェルスのステイブルセンターで日本から訪れたアーティストとのみんなとレッドカーペットを歩いた。少し日本に恩返しができたような気がした。

まだまだジャマイカで生きていくことになりそうである。日本にいる妹も含め、グラミー賞受賞できるまで、アルバムを作り続けて欲しいと言われている。音楽を取り巻く状況は決して甘くないが、やるしかない。家族には迷惑のかけ放題、でも未だに外務省を辞めたことを後悔していない自分がいる。ジャマイカに感謝している自分がいる。

今年はジャマイカ・日本国交成立50周年。先日レゲエをかなりの部分でフィーチャーしたイベント“日本の祭”が行われた。4,000人の人々が集まった。中には多くの日本人も見受けられた。ジャマイカ人も盆踊りに参加した。私も、誰も、ジャマイカの熱い風に踊らされているようであった。

(あそぬま かずひこ
音楽プロデューサー、在ジャマイカ)

歴史の中の 女たち

第32回

フリーダ・カーロ
(1907～1954年)

—メキシコの女流画家—

伊藤 滋子



http://es.wikipedia.org/wiki/Frida_Kahlo

ラテンアメリカの女流画家として最も有名なフリーダ・カーロは46年の生涯に200点余りの作品を遺した。そのほとんどが自画像もしくは自分に関する事柄をテーマとした絵で、作品自体が彼女の自伝そのものといえるほどである。それも自分の胸を切り開いて心臓をえぐりだし、キャンバスにぶつけたような赤裸々な自伝で、愛、喪失、病気、流産、夫リベラに対する永遠の情熱、自然観、メキシコ的なものがその主なテーマだ。彼女は「私は描きたいという思いに駆られて絵を描く。他のことは一切考えず、頭に浮かんだことをそのまま描く。自分のことを描くのはそれが最もよく知っているテーマだから」と語るが、そこには自分の絵を他人に分かってほしいという訴えやおもねりは見られず、反対に見るものを当惑させることの方が多い。しかし一旦それを見てしまった人は魅入られたようにそこに引きずり込まれ、もう簡単に目をそらすことはできない。フリーダの絵は生涯に受けた手術が32回に上るという身体的苦痛や、あるいは他人には計り知ることのできない精神的苦痛に苛まれながら、社会の常識や道徳と戦いつづけた彼女の壮絶な人生の結実であった。

幼少時のフリーダに一番影響を与えた父ギリエルモ・カーロはドイツで育ったユダヤ系ハンガリー人で、19才で単身メキシコに渡ってきた。ユダヤ人ではなくルーテル派のドイツ人という説もあるが、いずれにせよ宗教には無関心だった。彼は結婚したメキシコ女性の父から写真技術を習い、革命前のポルフィリオ時代

は国内の建造物の公式写真家として成功していた。妻が女児二人を遺して出産で亡くなったあと、メスティサの女性と再婚して生まれたのがフリーダであった。彼女はこの父に心からの愛情と尊敬を抱き、誰よりも自分を理解してくれたと語っている。

フリーダの最初の災厄は6才の時、小児麻痺にかかったことだった。9ヶ月間父は献身的に彼女の面倒をみてくれ、その後右脚が十分に発育せず、びっこを引く後遺症が残ると、彼女を遠足に連れだし、あるいはリハビリのためにさまざまなスポーツをさせて心身ともに彼女を鍛えようとした。友達から脚のことをからかわれると、勝気で攻撃的な彼女は悪態をつきながら相手を追いまわしたという。

父はメキシコ革命の勃発で公式写真家としての仕事を失い、家計が苦しい中、フリーダをドイツ人学校へ通わせた。ついで彼女は医者になろうとして、15才でその頃はじめて女性に門戸を開いたメキシコで最難関の国立予科高等学校へ入学した。全校2000人のうち、女生徒は新入の35人だけだった。病気で小学校への入学が遅れたため、同級生より3才年上のフリーダは気まじめな女生徒たちとは馴染むことができず、過激派の男子生徒の集まりである『帽子グループ』に加わった。革命後、初代文部大臣として民衆教育を推進したホセ・バスコンセロスの社会主義的な思想に共鳴する生徒たちのグループで、帽子がその目印だった。バスコンセロスはメキシコ独自の芸術・文化の振興と民衆の教育を兼ねる壁画運動を主導し、その最初の作品としてディエゴ・リベラが彼らの学校で壁画を制作中だった。フリーダは壁画と画家自身に強い好奇心を抱き、そこに行っては彼の当時の妻ルペに追い払われたという。『帽子グループ』の多くは後にメキシコ左翼運動の指導者となったが、フリーダは彼らとともに

本を読み、音楽を聞き、教授陣にいたずらをしきけ、論戦をくりひろげ、青春を謳歌する。父の友人から版画を習ったりもしているが、芸術を職業にするつもりは全くなかった。

ところが18才の時遭遇した2番目の災厄によって彼女の運命は急転する。下校中に乗っていたバスが電車と衝突して、腹部に金属の手すりが突き刺さり、脊椎に3カ所、骨盤、鎖骨、肋骨2本、右脚に骨折、左肩脱臼という瀕死の重傷を負ったのだ。1ヶ月の入院と2カ月の自宅療養を強いられ、さらに90日間上半身を石膏のコルセットで覆われた。もう学校には戻れず、医者になる夢は断たれ、痛みに悩まされながら死の影に怯え続ける身体となった。「友達は徐々に女になっていくのに、自分は一足飛びに老人になってしまった」とその焦燥を語っている。療養中の退屈のぎに友人や家族の肖像画や自画像を描き始めたことが絵の道に入るきっかけとなった。

事故から2年後ようやく普通の生活が送れるようになった時には、『帽子グループ』の仲間たちはすでに予科高校を卒業して大学で左翼活動に入っていた。彼らとの交友を再開したフリーダは共産党に入党し、そこで友人から同じ共産党員であったディエゴ・リベラを紹介される。彼女の言に従えばそれが3番目の、人生で最も重大な災厄となった。フリーダは自分の絵を彼に見せ、描き続けるべきかどうか意見を乞うと、彼は絵を続けることを勧め、それを機に彼女を訪れるようになった。2番目の妻ルペと別れたばかりのリベラには3人の娘があり、この時42歳でフリーダの倍も年上、異常に太っていて、宗教心は全くなく、共産党員、おまけに有名な女好きというので、彼女の母は余りいい顔はしなかったが、父はフリーダは生涯病身だということをリベラに念を押しただけで、反対はしなかった。1929年、22才のフリーダはリベラと結婚した。

フリーダが描く絵は結婚を機に一変し、今までのロマンチックな画風からメキシコ的な要素を多く取り入れたものに変わった。壁画運動に代表されるように、当時多くの芸術家が芸術を特権階級の独占ではなく、一般大衆にも親しめるものにしようと努め、同時に積極的に作品のなかに大衆芸術を取り込もうとしていた。フリーダもリベラに感化されてその流れに沿つ

た絵を描き、メキシコ共産党がスターリン主義に傾きリベラが共産党を脱退すると彼女もそれに従う。また、それまで髪を短くし、ズボンで細い右脚を隠せる男装を好んだが、リベラの勧めでテワンテペクの民族衣装テワナを着るようになった。その服はメキシコ至上主義や先住民文化への回帰を主張するとともに、長いスカートで脚も隠すことができた。母の出身地でもあるその地方は女性の力が強いということで有名で、当時メキシコのインテリ女性の間でテワナを着ることが好まれていた。テワナ姿の自画像にはそれにふさわしい花、野草、サボテン、熔岩、飼っていた猿、毛のないメキシコ犬、オウムなどメキシコ的なものを描きこむ。そして家にもメキシコ調の家具、エナメルを塗った絵、

仮面、紙の人形、奉納画などの民芸品を飾った。リベラがクエルナバカで制作を始めるについてゆき、かいがいしく世話を焼く。しかし間もなく、流産、リベラの浮気などで、生涯続く苦しみが始まり、彼女は絵を描くことでそれを癒そうとした。

結婚の翌年、リベラ夫妻は渡米する。カリエス大統領(1924-30)の時代、メキシコの政治は右傾化

し、多くの共産党員が投獄され、リベラが予科高校に描いた壁画も右翼の学生に破壊されて、壁画運動は受難の時代を迎える。芸術家たちのアメリカへの『脱出』が始まっていた。リベラには次々に壁画の注文が舞いこみ、滞米生活は3年に及ぶ。この間フリーダは右足の変形と痛みが増して健康が悪化したうえに、また流産した。サンフランシスコでは生涯頼ることになる医師にめぐりあい、身体の不調は交通事故が直接の原因ではなく、生まれつきかあるいは小児まひによる後遺症、たび重なる手術、無理な歩き方などが重なって生じたものと診断された。骨盤の変形で胎児の生育を維持することができず、生涯3度流産や堕胎で子供を失っているが、彼女はその度に大きなショックを受け、寒々とした病室に出血しながら横たわる自分の絵、死んだ子供の絵などを描いている。だが時間のほとんどを絵を描きながら過ごしているのにもかかわらず、まだ自分をプロの画家とは意識せず、ただリベラの『見かけは愛らしいが骨のある妻』の役割に甘んじるだけだった。英語も得意で民族衣装は珍しがられて社交界でもてはやされ、注目されることが好きなフリーダ



メーデーの行進に参加するフリーダとリベラ (1929)
<http://planetgroupentertainment.squarespace.com/frida-kahlo-for-library-distri/>

にとってアメリカでの居心地は決して悪くはなかったが、冷ややかな都市文明と温かみのあるメキシコを対比させた画を多く描きながら、早く帰国したいと望んだ。反対にアメリカのダイナミズムに魅了されたリベラは、もう少し長く留まりたかったのだが、皮肉なことにニューヨークのロックフェラー・センターの壁画にレーニン像やソ連のメーデーの行進を描きこんだことで契約を破棄され、1933年追い出されるようにして帰国した。

帰国後リベラはアトリエが二つある家を建てて、フリーダも本格的に絵に打ちこもうとしたが、体調が悪化して墮胎手術や、足の指を数本切り落す手術を受けなければならなかった。それに加えてリベラはまたも派手な女性関係をはじめたばかりか、今度はフリーダが愛していた妹のクリスティーナをモデルとして描いているうちに、彼女と関係を持つてしまった。傷ついたフリーダは一旦別居するが、夫と妹の関係が終わると家へ戻った。その後もリベラの女性関係は相変わらずだったが、フリーダ自身も日系の彫刻家イサム・ノグチなど様々な男性や、時には女性とも関係を持った。リベラは妻の男性との恋愛関係には嫉妬したが、女性との関係については無関心だったという。

だが二人の政治に対する関心は高く、リベラはソ連の圧力でノルウェーから追い出されようとしていたレオン・トロツキー夫妻の亡命を受け入れるように政府に働きかけ、メキシコに民主政治をもたらしたラサロ・カルデナス大統領（1934～40年）は亡命を承認した。1937年初め、タンピコ港に到着したトロツキー夫妻を出迎えるフリーダの写真は世界中に報道された。リベラ夫妻はフリーダの実家をトロツキーに提供したが、彼女はリベラに対する復讐のつもりか、そのトロツキーとも短期間恋愛関係を持つ。3年後彼が暗殺された時、フリーダは激しく泣いたという。

1938年、フリーダはニューヨークでもまだ数少ない前衛絵画専門の画廊で初めての個展を開いた。彼女は人が自分の絵に興味を持つとは思ってもいなかったので、その話が舞いこんできた時は少なからず驚いた。しかしアメリカが恐慌の最中であるにもかかわらず、展覧会は成功し、ニューヨーク近代美術館などからの制作の注文を受けた。続いてメキシコに来た時に知り

合った詩人アンドレ・ブルトンの招きでパリでの展覧会に参加するが、こちらの方は散々な結果に終った。シュールレアリズムの大御所だったブルトンはフリーダの絵をシュールと考えたが、そもそもフリーダが描いたのは夢や妄想、中性的なシンボルといった約束事のあるシュールの世界などではなく、絵はすべて彼女自身の現実だった。だがルーブル美術館は彼女の絵を一枚買いあげてくれ、それはメキシコ人画家としては初めてのことであった。

帰国した彼女を待っていたのはリベラの離婚の要請だった。彼は展覧会の成功でもうフリーダは画家として

独り立ちできると考えたようだ。離婚後フリーダはリベラの経済的援助を断り、絵で生きて行こうとエネルギーに制作に取り組む。しかしその当時の絵は付属品や背景、色付けが違うだけの、売るために描いたことが一目で分かる、民芸品のような自画像が多い。豪華な装飾や髪形とは裏腹に、彼女自身の表情は硬く、ある種の緊張感が漂う。孤独を酒で紛らわせることが多くなり、体

調を崩して、信頼するサンフランシスコの医師を訪れると、偶然そこにリベラも仕事で来ていた。そして彼はフリーダに再婚を申し込む。1年間の別居で彼もまた、自分がいかに彼女を必要としていたかを知ったのだった。リベラは「別離は二人にとって良い結果を生まなかった。フリーダは再婚にあたり条件をつけた。経済的独立を保つために生活費の半分を負担する。そしてもう一つは性的な関係は持たないというものだった。彼女を取り戻すだけで満足だった私はそれを受け入れた」と語っている。1940年末、二人は再婚した。

メキシコに戻った二人の新しい関係が始まった。フリーダは再婚によって精神的安定と恋愛の自由を得、彼女の絵も彼女自身も社会的にも認められるようになった。様々な委員会のメンバーとなり、展覧会への出品も増えて多くの注文が入り、美術学校の教師にも任命される。正式に絵を習ったこともないのに、である。この頃のフリーダの絵には子供の姿のリベラがよく現れるが、彼女にとって夫は生まれてこなかった子供であるばかりでなく、「私の原点、私を築いた者、恋人、画家、愛人、夫、友人、父、息子、私、宇宙、私と関係するすべてのもの」「なぜ私のディエゴと呼ぶのかって？それは願望、今までこれからも私のものであ



タンピコ港でトロツキー夫妻を出迎えるフリーダ（1937）
http://mujeres-riot.webcindario.com/Frida_Kahlo.htm

ったことはない」と日記に書いている。

だが健康状態は悪化の一途をたどり、右脚切断をはじめ次から次へと大手術を受け、大量の麻酔薬に頼らざには過ごせなくなっていた。1952年、ついに国立近代美術館で個展が開かれるという最高の栄誉を得るが、会場に救急車で運ばれ、ベットに横たわったまま招待客の祝福を受けた。亡くなったのはその2年後で、朝ベッドで息をひきとっているのが見つかり、死因は肺の塞栓症と発表されたが、だれもが自殺を疑わなかった。その前夜、夫に「もうすぐ貴方を置いていかな

ければならないわ」と言って、翌月の銀婚式のために用意したプレゼントを渡し、大量の麻酔剤を呑んでいた。47才だった。

葬儀は国立芸術院で行われた。棺に共産党の旗が掛けられ、政府はその旗を取るように求めたが、リベラはそれを拒否し、そのお陰で彼は後に共産党に復帰することを認められた。「自分の人生にとって最も素晴らしい部分は彼女への愛だったということに気付くのが遅すぎた」と語ったリベラはその3年後亡くなった。

(いとう しげこ)

ラテンアメリカ参考図書案内



『南米への移民 コレクション・モダン都市文化 第93巻』

細川 修平 ゆまに書房 2013年12月 684頁 18,000円+税

大正から昭和初期に花開いたモダン都市文化の様々な記録を再録し、モダニズム研究の総合資料集全100巻の一冊として「移民」を取り上げ、3点の文献を復刻し、編者による解説と詳細な年表を付したもの。日本の近代化は、ハワイへの移民に見られるように、組織を通した大規模で中長期的な労働人口移動である海外移民と背中合わせであった。農村部から都市部への移住だけでは吸収できない人口が、国策として国が直接・間接に関与して行われ、その宣伝のために数少ない成功談を紹介する移民奨励本が多く出版された。

本書では、永田 稠（しげし）日本力行会会長による南米視察巡回写真集である『南米日本人写真帖』（1921年発行、日本力行会）、短期間に農園経営で成功して帰国した古澤清外の『ブラジル移民としての五年間』（29年刊の海外興業（株））、メキシコに留学した後外務省に入り、25年間を中南米で過ごした外務省きっての中南米通であった甘利造次の『コロンビヤ国事情』（30年、植民同志会刊）をそれぞれ写真復刻し全編収録している。

永田は開拓精神をもった海外発展を推進した日本力行会の会長を長く務め、北米、南米等での拡大を目指し、1920年に文部省の命で北米とともにブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、パナマへ在外子弟教育調査のために3ヶ月回った視察を写真で綴った記録である。

古澤は1922年に一家でブラジルに渡った移民だが、英語ができポルトガル語も習得して、1年間の契約農生活後自立して農園経営に成功し、5年の滞在で長女夫婦を残して帰国した“模範的成功者”で、より多くの移民希望者をと意図する移民業界大手企業が刊行したものである。甘利が記述したコロンビアは、1908年に外交関係が出来、移民も29年以降戦前には約200名しか渡航していないが、有望移民先としては注目され、農業のみならず商業や貿易の可能性についても触れ、当時外務省の中南米通が農、鉱、工業、貿易にいたる実務環境、移民の生活訓に至るまで記述している。

異なる3つの視点から記述した移民関係刊行物の再刻と解説、整理された年表は、移民史の貴重な記録である。

〔桜井 敏浩〕



『社会自由主義国家 ブラジルの「第三の道」』

小池 洋一 新評論 2014年3月 238頁 2,800円+税

不完全な市場であったこともあるが、政府と市場のいずれをも社会によって規制し、社会に適正に埋め込むための開発モデルとして、イノベーションを通じて経済をグローバルな市場に統合する一方で、教育や社会保障などの社会政策、科学技術政策を国家が担う経済体制、1990年以降模索されてきた国家・市場・市民社会からなる多元的な制度としての「社会自由主義国家」を追求しているブラジルの挑戦を探ろうというもの。

ブラジルの開発政策の変遷と「社会自由主義国家」の枠組みを議論し、それを支える参加型予算、連帯経済、CSR（企業の社会的責任）といった制度、その経済的基盤となり、持続的成長を左右する産業政策、科学技術・労働政策を持続的で公正な成長という観点から論じ、成功例といわれるクリチバ市の都市政策の虚実と社会包摂の観点からブラジルの都市政策を検証している。このブラジルで進められている国家改革への挑戦は、日本の改革に生かすべき教訓を学ぶことが出来ると著者は主張している。

〔桜井 敏浩〕

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2014年夏号（2014年7月25日発行予定）は、「特集：パナマ－拡張された運河と物流のハブ」です。長年の懸案であったパナマ運河の拡張工事も完成の目途がつき、ラテンアメリカのほぼ中央に位置するパナマは、今後物流や金融などのハブとしての機能を一層高めていくと見込まれます。パナマ運河拡張プロジェクト、運河運営とパナマの経済、都市環境問題への挑戦、そして社会や文化など、その姿を総合的にご紹介します。「ラテンアメリカ時事解説」では、コスタリカ大統領選挙やベネズエラの石油関連産業をめぐる動きなど、世界の動きと連動したラテンアメリカ諸

国の動きをタイムリーに伝え、加えて連載「33カ国リレー通信」でも、最新の現地の姿を紹介します。日頃発信機会の少ないラテンアメリカの国からのメッセージ「駐日ラテンアメリカ大使インタビュー」は、政治・経済の混乱ばかりが注目されるアルゼンチンの実情を取り上げる予定です。識者による肩の凝らない文章での「ラテンアメリカ随想」、好評連載「歴史の中の女たち」、様々な分野の新刊書を紹介する「ラテンアメリカ参考図書案内」と、ラテンアメリカの今を理解するための新情報をお届けします。